

有価証券報告書

平成10年度 自 平成10年4月1日
(第140期) 至 平成11年3月31日

東京都千代田区有楽町一丁目4番1号

電気化学工業株式会社

(261030)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第140期) 至 平成11年3月31日

関東財務局長 殿

平成11年6月29日提出

会社名 電気化学工業株式会社

英 訳 名 DENKI KAGAKU KOGYO
KABUSHIKI KAISHA

代表者の役職氏名 取締役社長 矢野恒夫

本店の所在の場所 東京都千代田区有楽町一丁目4番1号 電話番号 東京(3507)5124

連絡者 経理部課長 内田瑞宏

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	3
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	4
(1) 所有者別状況	4
(2) 所有数別状況	5
(3) 大株主	5
(4) 議決権の状況	6
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	8
7. 株価及び株式売買高の推移	8
8. 役員 の 状 況	9
9. 従 業 員 の 状 況	14
第2 事業の概要	15
1. 会社の目的及び事業の内容	15
(1) 会社の目的	15
(2) 事業の内容	16
(3) 事業内容の変更等	17
2. 経営上の重要な契約	20
3. 研究開発活動	21
第3 営業の状況	22
1. 概 況	22
2. 生産能力	24
3. 生産実績	25
4. 受注状況と生産計画	27
5. 販売実績	27
第4 設備の状況	29
1. 設 備	29
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	30
第5 経 理 の 状 況	31
1. 財 務 諸 表	32
(1) 貸 借 対 照 表	32
(2) 損 益 計 算 書	36
(3) 利 益 処 分 計 算 書	39
(4) 附 属 明 細 表	48
2. 主な資産・負債及び収支の内容	58
(1) 流 動 資 産	58
(2) 固 定 資 産	61
(3) 流 動 負 債	61
3. 資金収支の状況	64
4. そ の 他	66
第6 企業集団等の状況	67
1. 企業集団等の概況	67
2. 企業集団の状況	71
(1) 企業集団の業績	71
(2) 研究開発活動	72
(3) 連結財務諸表	73
(4) 連結子会社の状況	92
(5) そ の 他	93
3. 関連当事者との取引	94
監 査 報 告 書	
第7 株式事務の概要	103
第8 参 考 情 報	104
第二部 保証会社等の情報	105

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 136 期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月
売 上 高	百万円 182,606	188,831	198,903	197,153	174,112
経 常 利 益	百万円 2,161	4,112	4,658	11,936	7,190
当 期 純 利 益	百万円 583	2,133	2,717	4,002	575
資 本 金	百万円 35,302	35,302	35,302	35,302	35,302
(発行済株式総数)	株 (475,349,390)	(475,349,390)	(475,349,390)	(475,349,390)	(471,849,390)
純 資 産 額	百万円 80,336	82,469	83,760	85,148	83,914
総 資 産 額	百万円 322,860	322,883	300,039	305,676	288,105
自 己 資 本 比 率	% 24.9	25.5	27.9	27.9	29.1
1 株 当 たり 純 資 産 額	円 169.00	173.49	176.20	179.12	177.84
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (2.50)	5.00 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 1.22	4.48	5.71	8.42	1.21
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		-	-	-	-
配 当 性 向	% -	66.8	52.4	59.4	410.1
従 業 員 数	人 3,575	3,426	3,298	3,183	3,138
連 結 売 上 高	百万円 229,927	230,718	247,590	246,624	221,546
連 結 経 常 利 益	百万円 746	4,304	5,497	12,698	7,629
連 結 当 期 純 損 益	百万円 81	3,586	1,009	3,020	699
連 結 純 資 産 額	百万円 72,065	80,916	80,200	90,035	87,525
連 結 総 資 産 額	百万円 384,230	387,964	367,780	367,031	345,083
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円 151.60	170.22	168.72	189.41	185.49
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円 0.17	7.54	2.12	6.35	1.48
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		-	-	-	-

- (注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第137期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

- 大正4年5月 明治の末期から窒素肥料の国内需要は、年を追って増大する状況にあったので、石灰窒素、硫酸アンモニア、カーバイドの製造販売を目的として、三井系有力者が発起人となり、藤山常一所有の工場ならびに特許権の譲渡をうけて設立された。
- ” 5年9月 東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
- ” ” 10月 大牟田工場製造開始
- ” 10年12月 青海工場製造開始
- ” 14年5月 和賀水力電気(株)を合併
- 昭和13年2月 大網発電所完成
- ” ” 11月 目黒研究所完成(昭和37年5月中央研究所開設のため閉鎖)
- ” 14年12月 青海川発電所完成
- ” 24年5月 東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場(同年12月新潟証券取引所に、また翌25年1月福岡証券取引所にそれぞれ株式上場)
- ” 28年9月 電化セメント(株)設立(昭和30年7月当社に合併)
- ” ” 11月 海川電力(株)を合併(大所川、小滝川、海川第一～第四の6発電所が当社に帰属)
- ” 33年10月 群馬化学(株)を設立(昭和48年10月当社に合併し、渋川工場とする)
- ” 37年6月 青海工場田海地区にクロロブレン工場完成(国産クロロブレンゴムの製造に成功)
- ” ” 7月 ポリマー研究所開設(昭和44年10月加工技術研究所と改称)
- ” ” 11月 デンカ石油化学工業(株)を設立(昭和49年4月当社に合併し、千葉工場とする)
- ” 60年1月 中央研究所、加工技術研究所の二研究所を中央研究所、電子材料研究所及び高分子開発研究所の三研究所制とする。
- ” 64年1月 総合研究所を新設し、中央研究所、電子材料研究所及び高分子開発研究所の三研究所を再構成
- 平成11年1月 総合研究所を中央研究所に名称変更

3. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成4年3月31日	(千円) 19,936	(千円) 35,302,645	新株引受権付社債の新株引受権の行使による資本増加額 (平成3年4月1日～平成4年3月31日)〔89千株増加〕

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	1,600,000,000株	(注1)、(注2)
計	1,600,000,000株	

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
 なお、当期末までに資本準備金により株式3,500,000株を消却し、当期末では1,596,500,000株となっております。
2. 当期末後、提出日までに資本準備金により株式3,430,000株を消却し、提出日現在では1,593,070,000株となっております。
3. 平成11年6月29日の定時株主総会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の2第1項の規定に基づき、平成11年6月29日後取締役会の決議をもって20,000,000株、5,000,000,000円を限度として資本準備金による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 471,849,390	株 468,419,390	東京、大阪、名古屋(以上市場第一部)福岡、新潟の各証券取引所	全て議決権を有しております。
	計		471,849,390	468,419,390		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 その法	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	人 113	人 93	人 595	人 154 (13)	人 51,100	人 52,056	
所有株式数	単位 60	単位 229,431	単位 11,137	単位 31,779	単位 36,764 (65)	単位 157,451	単位 466,622	株 5,227,390
割合	% 0.01	% 49.17	% 2.39	% 6.81	% 7.88 (0.01)	% 33.74	% 100.00	

- (注) 1. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の中には証券保管振替機構名義の株式が155単位及び625株含まれております。
2. 自己株式20,077株は、「個人その他」に20,000株、「単位未満株式の状況」に77株含まれております。
 なお、自己株式20,077株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成11年3月31日現在の実保有残高は2,077株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 52	人 37	人 157	人 157	人 3,493	人 5,241	人 42,919	人 52,056	
割 合	% 0.10	% 0.07	% 0.30	% 0.30	% 6.71	% 10.07	% 82.45	% 100.00	
所有株式数	単位 248,525	単位 25,092	単位 31,363	単位 9,893	単位 51,545	単位 30,628	単位 69,576	単位 466,622	株 5,227,390
割 合	% 53.27	% 5.38	% 6.72	% 2.12	% 11.04	% 6.56	% 14.91	% 100.00	

(注) 上記「100単位以上」及び「単位未満株式の状況」の中には証券保管振替機構名義の株式が155単位及び625株が含まれております。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	千株 23,587	% 4.99
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	〃 千代田区内幸町2丁目1番8号	18,273	3.87
三 井 生 命 保 険 相 互 会 社	〃 千代田区大手町1丁目2番3号	17,150	3.63
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	〃 中央区日本橋室町2丁目1番1号	17,100	3.62
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	〃 中央区八重洲1丁目2番1号	16,879	3.57
株 式 会 社 さ く ら 銀 行	〃 千代田区九段南1丁目3番1号	14,820	3.14
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	〃 千代田区丸の内1丁目4番5号	13,432	2.84
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	12,256	2.60
三 井 海 上 火 災 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	12,217	2.58
農 林 中 央 金 庫	〃 千代田区有楽町1丁目13番2号	10,716	2.27
計		156,434	33.15

(注) 三井信託銀行㈱、安田信託銀行㈱、三菱信託銀行㈱及び住友信託銀行㈱の所有株式には、信託業務に係る株式がそれぞれ8,325千株、16,060千株、12,508千株及び11,639千株含まれております。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数 株 -	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数 株 5,227,390	摘 要
		自 己 株 式 等 株 138,000	そ の 他 株 466,484,000		
					単位未満株式のうち77株は、電気化学工業(株)が所有しております。

(注) 上記議決権のある株式数の「その他」及び「単位未満株式数」の中には証券保管振替機構名義の株式が155千株及び625株含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	電気化学工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目4番1号	2,000	-	2,000	0.00 %	株式名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が18,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	アサヒ産業運輸株式会社	京都府舞鶴市喜多1105-15	121,000	-	121,000	0.02	
	木星株式会社	大阪府中央区安土町1-7-13	15,000	-	15,000	0.00	
	計		138,000		138,000	0.02	

5 の 2 . 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成11年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での授権状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	(注1)
	資本準備金による消却 (平成11年2月22日決議) (平成11年4月5日決議)	3,500,000 3,500,000	650,000,000 750,000,000
	合 計	7,000,000	1,400,000,000
前授権期間における取得自己株式	3,500,000 3,430,000	621,350,000 749,961,000	(注4) (注5)
残存授権株式等の総数及び価額の総額	0 70,000	28,650,000 39,000	(注4) (注5)
未 行 使 割 合	0.00% 2.00%	4.41% 0.01%	(注4) (注5)

- 注1. 平成10年6月26日の定時株主総会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月26日後取締役会の決議をもって47,000,000株を限度として利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
2. 平成10年6月26日の定時株主総会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の2の規定に基づき、平成10年6月26日後取締役会の決議をもって20,000,000株、5,000,000,000円を限度として資本準備金による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
3. 株式消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の2の規定に基づく自己株式の買受け決議によるものであります。
4. 平成11年2月22日の取締役会での資本準備金による自己株式の消却の決議に係るものであります。
5. 平成11年4月5日の取締役会での資本準備金による自己株式の消却の決議に係るものであります。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成11年6月29日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための 取得自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却の ための取得自己株式	6,930,000	1,371,311,000	-	
計			-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

平成11年6月29日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得に係るもの	-	- 株	- 円	
利益による消却のための 買受けに係るもの	-	-	-	
資本準備金による消却の ための買受けに係るもの	普通株式	20,000,000	5,000,000,000	

6. 配 当 政 策

配当につきましては、経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案して決定することを基本方針としております。

今年度につきましては、長引く不況の影響に加えて日本長期信用銀行他の株式譲渡損等、一過性の損失も発生したことから、前述のような厳しい業況となりましたが、数年来のコストダウン施策推進により当社の収益構造は着実に安定し、企業体質も強化しつつあることから、期間利益の他、内部留保の一部をもって一株につき年5円の配当（配当性向410%）を実施いたします。

今後につきましては、コストダウンによる競争力強化と有利子負債の削減による財務体質強化を更に推し進めることで経営の一層の効率化を図るとともに、ニーズを先取りした特色ある事業展開に重点を置き、グループ全体としての業績の安定化と企業体質の強化をこれまで以上に進めてまいり所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
	最高	441円	432円	434円	329円	230円	
	最低	308円	268円	241円	160円	157円	
当事業年度中 最近6カ月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月別	平成10年10月	11月	12月	平成11年1月	2月	3月
	最高	219円	204円	212円	186円	185円	206円
	最低	185円	185円	177円	165円	157円	172円
	売買高	14,051千株	12,226千株	12,073千株	13,215千株	22,385千株	28,846千株

（注）東京証券取引所第一部の市場相場及び株式売買高を記載しました。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代 表 取 締 役 取 締 役 社 長	矢 野 恒 夫 昭和5年12月14日生	昭和28年3月 京都大学法学部卒 昭和28年4月 当社入社 昭和51年7月 人事部長 昭和55年6月 取締役就任 昭和58年6月 常務取締役就任 昭和61年6月 専務取締役就任 平成2年6月 取締役副社長就任 平成4年6月 代表取締役副社長就任 平成6年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 デナールシラン(株)代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 千葉スチレンモノマー(有)代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 デナック(株)代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 黒部川電力(株)代表取締役就任(現任)	75千株
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	松 上 孝 昭和9年10月29日生	昭和32年3月 東京大学法学部卒 昭和32年4月 当社入社 昭和57年1月 特殊混和材営業部長 昭和58年6月 総務部長兼人事部長 昭和63年6月 取締役就任 平成4年6月 取締役退任、企画本部付 平成6年3月 石化事業本部付 平成8年1月 大洋塩ビ(株)代表取締役就任(現任) 平成8年6月 代表取締役専務取締役就任(現任) 石化事業本部長 平成10年12月 東洋スチレン(株)代表取締役社長就任(現任)	69千株
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役 (技術統括、 技術部、 研究開発部、 特許情報部、 電力部、環境保安部、 品質管理部、 エンジニアリング 事業部、中央研究所主管)	西 村 三 千 男 昭和10年8月10日生	昭和33年3月 京都大学工学部卒 昭和33年4月 当社入社 昭和58年1月 技術部長 昭和60年6月 青海工場次長 昭和61年6月 取締役就任 昭和64年1月 総合研究所長 平成6年3月 技術・開発本部副本部長 平成6年12月 常務取締役就任 平成8年6月 代表取締役専務取締役就任(現任) 技術・開発本部長	51千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 専務取締役 (青海工場長)	古 屋 猛 昭和13年12月15日生	昭和36年3月 山梨大学工学部卒 昭和36年4月 当社入社 昭和61年1月 電子材料研究所長 昭和62年4月 洪川工場長 昭和62年6月 取締役就任 平成4年6月 大牟田工場長 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務取締役就任 青海工場長(現任)	29千株
常務取締役 (総務部、人事部、 医薬事業部、 物流合理化プロ ジェクトチーム担 当)	中 島 充 昭和11年11月30日生	昭和35年3月 九州大学法学部卒 昭和35年4月 当社入社 昭和59年12月 青海工場次長 平成3年7月 青海工場副工場長 平成4年6月 取締役就任 平成6年3月 人事部長 平成7年6月 常務取締役就任(現任)	27千株
常務取締役 (セメント事業部 特殊混和材事業部担当)	小 澤 正 昭和11年2月3日生	昭和36年3月 早稲田大学第一法学部卒 昭和36年4月 当社入社 昭和56年9月 新潟営業所長 平成元年6月 無機事業部長 平成3年4月 セメント事業部長 平成4年6月 取締役就任 平成6年3月 セメント・建材事業本部長 平成8年6月 常務取締役就任(現任)	18千株
常務取締役 (資材部 樹脂化成事業企画部 製品事業部 ABS・機能樹脂事業部 製品関連会社担当)	晝 間 敏 男 昭和13年11月29日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 昭和60年6月 機能材料事業部長 平成2年9月 有機事業部長 平成6年3月 化学品事業本部化学品企画統括室長 平成6年6月 取締役就任 平成7年1月 化学品事業本部副本部長 平成8年3月 デンカポリマー(株)代表取締役社長就任 平成9年1月 常務取締役就任(現任) 製品事業本部長	23千株
常務取締役 (化学品事業企画部 無機化学品事業部 肥料事業部担当)	近 藤 幸 英 昭和18年1月7日生	昭和41年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和41年4月 (株)日本勧業銀行入行 平成4年4月 (株)第一勧業銀行営業第四部長 平成6年6月 同行取締役就任 審査第四部長 平成8年6月 フェニックスリゾート(株)代表取締役副社長 平成9年6月 当社常務取締役就任(現任)	14千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (大阪支店長)	大江 吾郎 昭和14年3月12日生	昭和36年3月 慶應義塾大学商学部卒 昭和36年4月 当社入社 昭和58年6月 福岡支店長 昭和61年2月 化成品事業部長 平成元年6月 人事部長 平成2年6月 取締役就任 平成6年3月 石化事業本部副本部長 平成7年10月 大阪支店長(現任) 平成10年6月 常務取締役就任(現任)	19千株
取締役 (経営企画室担当)	林 堯夫 昭和12年12月3日生	昭和36年3月 慶應義塾大学商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成元年6月 スチレン事業部長 平成4年7月 スチレン事業本部企画統括部長 平成6年3月 石化事業本部石化企画統括室長 平成6年6月 取締役就任(現任) 平成7年1月 石化事業本部副本部長 平成8年1月 石化企画統括室長 平成11年1月 経営企画室長兼P S新会社設立準備室長	30千株
取締役 (樹脂・化成品事業部長 スチレンモノマー部 電子・機能材料事業部 担当)	滝川 清司 昭和14年8月30日生	昭和38年3月 慶應義塾大学商学部卒 昭和38年4月 当社入社 平成2年9月 機能材料事業部長 平成3年6月 化成品事業部長 平成6年3月 資材部長 平成8年6月 取締役就任(現任) 平成10年6月 石化事業本部副本部長 平成11年1月 樹脂・化成品事業部長(現任)	24千株
取締役 (技術統括補佐)	遠竹 行紀 昭和18年2月11日生	昭和40年3月 京都大学工学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 石化事業本部石化企画統括室長 平成8年1月 青海工場次長 平成8年6月 取締役就任(現任) 青海工場副工場長 平成10年6月 技術・開発本部副本部長 平成11年2月 研究開発部長(現任)	27千株
取締役 (大牟田工場長)	大竹 道夫 昭和18年3月23日生	昭和40年3月 千葉大学文理学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 青海工場次長 平成8年1月 大牟田工場次長 平成8年6月 取締役就任(現任) 大牟田工場副工場長 平成9年6月 大牟田工場長(現任)	21千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (千葉工場長)	伊藤 東 昭和18年3月7日生	昭和43年3月 東京大学工学系大学院修了 昭和44年9月 当社入社 平成5年1月 開発部長 平成6年3月 千葉工場次長 平成8年6月 取締役就任 千葉工場長(現任)	23千株
取締役 (渋川工場長)	石井 正司 昭和15年3月15日生	昭和39年3月 慶應義塾大学工学部卒 昭和39年4月 当社入社 平成3年4月 機能材料事業部長 平成6年3月 研究開発部長 平成7年1月 総合研究所長 平成8年6月 渋川工場長(現任) 平成9年6月 取締役就任(現任)	14千株
取締役 (経理部長)	川端 世輝 昭和17年1月2日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 経理部長(現任) 平成9年6月 取締役就任(現任)	39千株
取締役 (海外事業部長 有機化学品事業部 関連輸出品担当)	三神 芳明 昭和17年2月7日生	昭和40年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成元年6月 有機事業部海外営業部長 平成6年3月 化学品事業本部有機化学品部長 平成8年1月 石化事業本部海外事業部長 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成9年7月 デンカシンガポールプライベートリミテッド取締役会長就任(現任) 平成9年7月 デンカアドバンテックプライベートリミテッド取締役会長就任(現任) 平成11年1月 海外事業部長(現任)	26千株
取締役 (セメント事業部長)	林 俊一 昭和16年9月26日生	昭和40年3月 九州大学経済学部卒業 昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 新潟支店長 平成6年3月 セメント・建材事業本部セメント部長 平成8年7月 セメント・建材事業本部セメント事業部長 平成10年6月 取締役就任(現任) 平成11年1月 セメント事業部長(現任)	11千株
取締役 (樹脂・化成品 事業企画部長)	和久利 壽男 昭和16年12月20日生	昭和42年3月 大阪大学基礎工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 化学品事業本部化学品企画統括室長 平成8年7月 技術・開発本部有機技術部長 平成9年6月 技術・開発本部研究開発部長 平成10年1月 石化事業本部石化技術統括部長 平成10年6月 取締役就任(現任) 平成11年1月 樹脂・化成品事業企画部長(現任)、 P S 新会社設立準備室	23千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (人事部長)	土 亀 憲 一 昭和17年6月3日生	昭和40年3月 法政大学経営学部卒業 昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 人事部長(現任) 平成10年6月 取締役就任(現任)	20千株
取締役 (資材部長)	高 城 圭 介 昭和14年4月25日生	昭和38年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和38年4月 当社入社 平成6年7月 業務システム部長 平成8年9月 医薬事業部長 平成10年6月 資材部長(現任) 平成11年6月 取締役就任(現任)	13千株
取締役 (中央研究所長)	浅 井 新 一 郎 昭和16年1月10日生	昭和39年3月 京都大学工学部卒 昭和39年7月 当社入社 平成4年1月 総合研究所次長兼機能材料研究室長 平成8年6月 総合研究所長 平成11年1月 中央研究所長(現任) 平成11年6月 取締役就任(現任)	26千株
常勤監査役	小 山 孝 和 昭和11年8月19日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 昭和64年1月 経理部長 平成4年4月 企画本部副本部長兼経営企画部長 平成6年3月 経営企画室長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常勤監査役就任(現任)	20千株
常勤監査役	清 水 晃 昭和6年12月12日生	昭和32年3月 富山大学工学部卒 昭和32年4月 当社入社 昭和59年1月 大牟田工場次長 昭和60年6月 大牟田工場長 昭和61年6月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任 平成7年6月 専務取締役就任 平成8年6月 常勤監査役就任(現任)	36千株
監査役	高 馬 正 和 昭和3年12月15日生	昭和28年3月 神戸経済大学経済学科卒 昭和28年4月 当社入社 昭和52年6月 経理部長 昭和57年6月 常勤監査役就任 平成9年6月 監査役就任(現任)	57千株
監査役	藤 沼 賢 次 昭和9年11月22日生	昭和32年3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和32年4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和58年10月 (株)第一勧業銀行営業第四部長 昭和62年6月 同行取締役就任 京橋支店長 平成元年5月 (株)パルコ代表取締役専務取締役就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年5月 (株)長崎屋監査役就任(現任)	2千株
計	26名		738千株

(注) 監査役高馬正和及び監査役藤沼賢次は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

摘要	員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,932人	41.4歳	20.8年	366,775円
女	206人	28.4歳	8.2年	183,450円
計又は平均	3,138人	40.6歳	20.0年	354,710円

(注) 1. 従業員の定年は満60歳となっております。

2. 従業員数には出向者(326人)を含んでおります。

3. 平均給与月額(税込)は、平成11年3月分実績であり、時間外手当等の基準外賃金を含み、賞与手当は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、本社従業員組合、電気化学労働組合の2つの組合があります。平成11年3月末現在の総組合員数は2,386名です。

現在、会社と組合との間には、平成11年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。尚、両組合共、上部団体には加盟しておりません。

第2 事業の概要

1. 会社の目的及び事業の内容

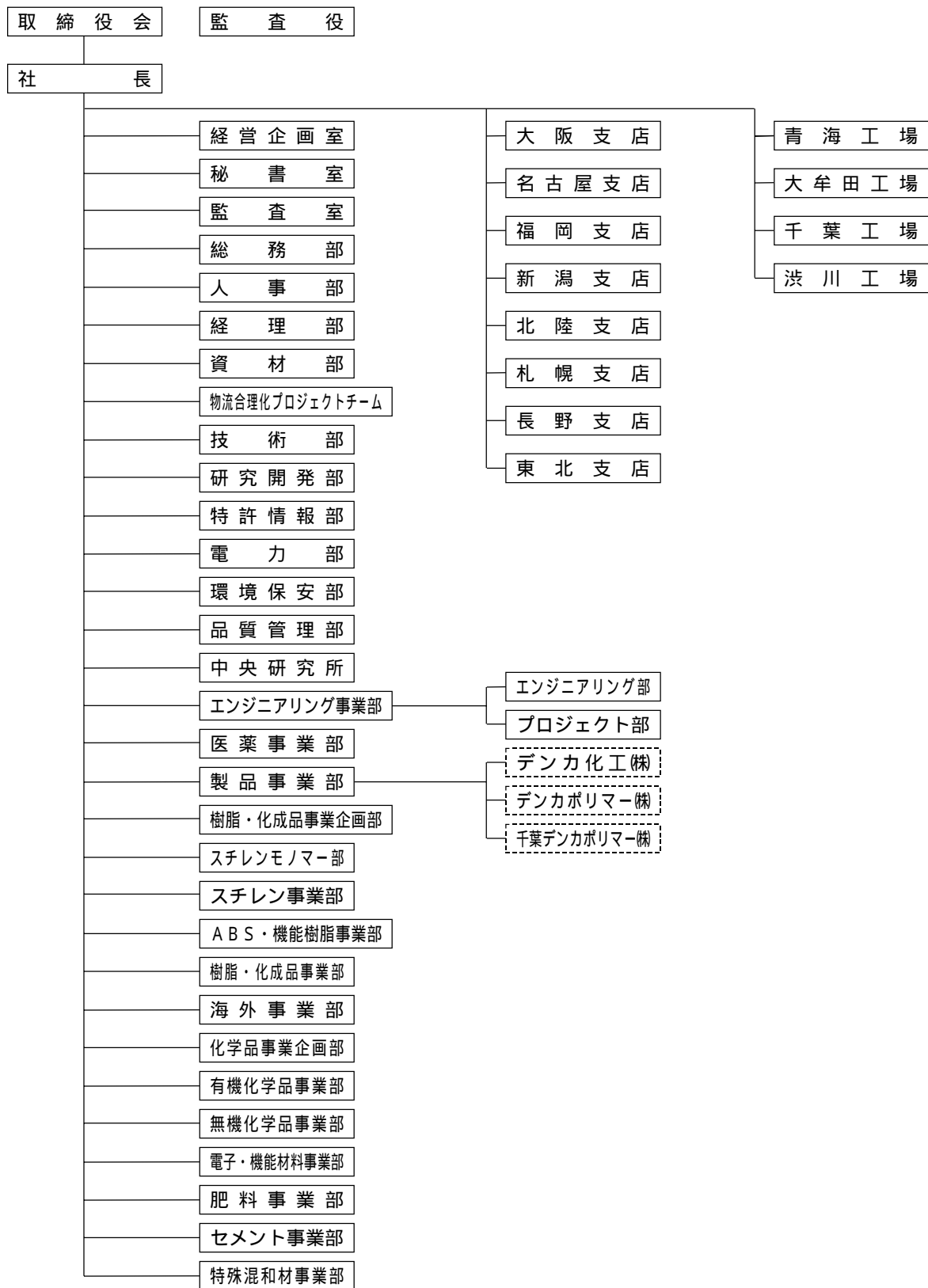
(1) 会社の目的

1. 化学肥料及び農薬の製造並びに販売
 2. 電炉工業製品及び電解工業製品の製造並びに販売
 3. 合成樹脂・合成ゴム・工業薬品・医薬品及びその他の化学工業製品の製造、加工並びに販売
 4. 動物用医薬品・化粧品及び香料の製造並びに販売
 5. セメントその他の土木建築材料の製造、加工並びに販売
 6. セラミックスの製造、加工並びに販売
 7. 耐火材料・研磨材料・電子機器用材料及び原子力工業用材料の製造、加工並びに販売
 8. 石灰石その他の鉱産物の採掘、加工並びに販売
 9. 自家用電力事業の経営
 10. 医療用機械・器具の製造並びに販売
 11. 前各号に関連する製造設備及び産業公害防止設備等の設計、製作、施工、販売、賃貸並びに技術指導
 12. 土木建築工事及び電気計装工事の設計、監理並びに施工
 13. 水質及び大気分析、騒音の測定その他各種分析、試験、測定の受託
 14. 電子計算機及びその周辺機器の設計、製作、販売及び賃貸並びにこれら機器による情報処理事業
 15. 産業廃棄物の処理業
 16. 観光施設・ボーリング場等の娯楽施設・宿泊施設の経営及び貸借並びに旅行斡旋業
 17. 食品添加物及び飼料・飼料添加物の製造並びに販売
 18. 農産物・林産物・水産物及び畜産物の栽培、養殖、飼育、加工及び販売並びに牧場の経営
 19. 園芸及び緑化・造園業
 20. 不動産の売買、貸借、管理及び仲介
 21. 倉庫業、運送事業及び運送取扱事業
 22. 有価証券の保有及び運用
 23. 前各号に関連する一切の事業又はこれに対する出資
- (注) 第10号、第13号、第14号、第15号、第16号、第17号、第18号(水産物を除く)、第19号及び第21号に記載のものについては、現在営んでおりません。

(2) 事業の内容

(a) 経営組織の概要

平成11年3月31日における当社の経営組織は次のとおりであります。



(注) 1. 4名の監査役全員により監査役会が組織されております。

2. 平成11年4月1日付にて、東洋スチレン(株)が発足したことに伴い、「スチレン事業部」を廃止しております。

(b) 事業の内容

当社は、スチレン樹脂、樹脂・化成品、樹脂加工製品等の石油化学製品、肥料、合成ゴム、カーバイド、耐火物、機能材料等の化学品及びセメント等の製造・販売を営む総合化学工業会社であり、製品は多岐に亘っておりますが、その主要な製品並びに事業部門別販売高構成比率を示せば次のとおりであります。

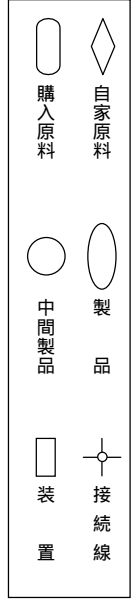
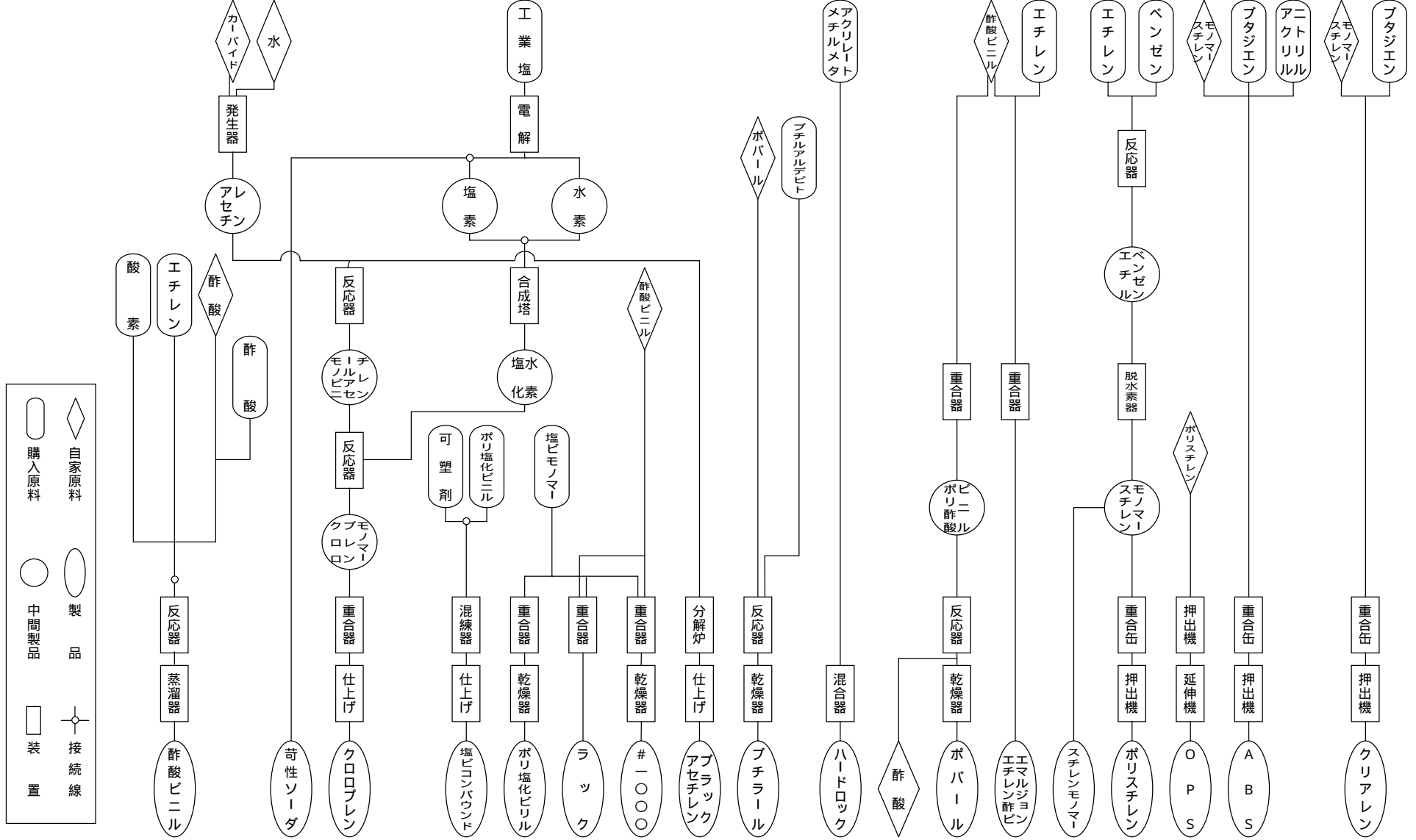
部門	区分	品名	比率	
			第139期	第140期
石化事業部門	スチレン樹脂	スチレンモノマー、ポリスチレン、ABS、クリアレン、機能性樹脂	%	%
	樹脂・化成品	塩化ビニル、塩ビコンパウンド、酢酸、酢酸ビニル、ポパール、ラック、エチレン酢ビエマルジョン、ハードロック	54.0	52.1
	樹脂加工製品他	ストレッチフィルム、ペットボトル、スチレンシート、OPS		
化学品事業部門	肥料	石灰窒素、熔成燐肥、配合肥料	25.9	26.7
	有機化学品	クロロブレン、苛性ソーダ、アセチレンブラック		
	無機化学品	カーバイド、サルフェックス、ファイアレン、アルミナセメント、アルミナ繊維、溶融シリカ、ボロンカーバイド、ボロンナイトライド、窒化珪素		
セメント・部門	セメント他	普通ポルトランドセメント、高炉セメント、石灰石	20.1	21.2
	特殊混和材	膨張性混和材、吹付混和材、無収縮混和材		
合計			100.0	100.0

又、上記記載の諸製品は、製造工程において密接な関連性を有していますが、これらを図示すれば、次頁の製造工程図のとおりです。

(3) 事業内容の変更等

事業内容の変更等はありません。

製造工程図(有機製品)



2. 経営上の重要な契約

(1) 合 弁 契 約

契約締結先	会社の商号	資本金	設 立 の 目 的	出 資 比 率	設立年月日
新日鐵化学(株) ダイセル化学(株)	東洋スチレン(株)	50億円	ポリスチレンおよびスチレン系特殊樹脂の製造・加工および販売並びにこれに関する一切の事業	電気化学工業(株) 50% 新日鐵化学(株) 35% ダイセル化学(株) 15%	平成10年 12月25日

(2) 技術援助契約の概要

技術 供 与 契 約

契 約 締 結 先	内 容	対 価	契 約 期 間	契 約 年
デンカシンガポール P.L. (シンガポール)	アセチレンブラックの製造技術	頭 金 他に実施料	昭和55年10月22日～ 平成16年9月30日	昭和55年
	ポリスチレン製造技術	頭 金 他に実施料	平成7年8月30日～ 商業生産開始後10年間	平成7年
ケマノルドインダストリーケミー (スウェーデン)	カーバイド電炉設備に関する技術	頭 金 他に実施料	昭和59年9月1日～ 分割払最終支払日まで	昭和59年
デンカアドバンテック プライベートリミテッド (シンガポール)	溶融シリカフィラーの製造技術	頭 金	平成2年3月19日～ 商業生産開始後10年間	平成2年
	球状溶融シリカフィラーの製造技術	頭 金 他に実施料	平成8年4月1日～ 商業生産開始後10年間	平成8年
ハイドロポリマーズリミテッド (英 国)	熱可塑性エラストマーコンパウンドの製造技術	頭 金 他に実施料	平成5年1月22日～ 実施料支払期間満了まで	平成5年
東洋セメントコーポレーション (韓 国)	1000 製造技術	頭 金 他に実施料	平成6年6月1日～	平成6年

技術 導 入 契 約

契 約 締 結 先	内 容	対 価	契 約 期 間	契 約 年
ザ・バジャー・カンパニー インコーポレーテッド (米 国)	エチルベンゼン及びスチレンモノマー製造技術	頭 金	昭和56年6月10日～ 平成10年6月9日	昭和56年
デ ン シ ッ ト (デンマーク)	超微粒子を含む特殊セメント・骨材の複合加工による超高強度及び超密実コンクリートの製造及び用途技術	頭 金 他に実施料	昭和59年7月1日～ 国内特許有効期間	昭和59年
三 井 東 庄 化 学 (日 本)	塩化ビニルの重合技術	頭 金	昭和63年4月1日～ 平成12年3月31日	昭和63年
ピ・エイ・エス・エフ (ド イ ツ)	耐衝撃性ポリスチレン連続重合技術	頭 金	平成4年3月9日～ 平成14年3月8日	平成4年
レイシオン・エンジニアズ・アンド・ コンストラクターズ (米 国)	エチルベンゼン及びスチレンモノマー製造技術	頭 金	平成7年6月9日～ 平成24年6月8日	平成7年

3. 研究開発活動

当社は、既存事業及びその周辺分野の強化・拡大に重点をおいて研究活動を推進しております。研究開発費は約66億円、研究人員は約550名で、重点配分と効率的運営により、早期に成果に結びつけるべく努力しております。研究開発の成果として当期に公開された特許は215件、登録された特許は122件となりました。

当期の主な研究活動の内容は次の通りです。

- (1) スチレン系製品を中心とする石油化学部門では、汎用品の国際競争力の確保のために、コストダウン・品質向上等の研究を行ないました。また、難燃ポリスチレン樹脂、透明・耐熱性・耐薬品性等の機能性ABS樹脂のコストダウン・品質向上を進め、拡販に寄与しております。
- (2) 川下の樹脂加工事業の拡大と収益増大を目指し、平成9年度下期に研究部門を集約して「製品開発センター」を発足させ、食品包材分野における製品の拡大と差別化製品の開発、電子部品包材分野における高機能製品開発を推進しております。
- (3) セメント・特殊混和材部門では、耐震補強・新トンネル工法の分野で製品・工法の開発を更に推進し、当社の市場における優位性強化に寄与しております。また、コンクリートの接着補修、ひび割れ注入補修等の土木建築分野でアクリル系接着剤「ハードロック」を開発し市場開発を進めています。
- (4) 化学品部門では、肥料・クロロブレン等の無機及び有機化学品の事業体質の強化と市場ニーズにマッチした新製品の開発を進めております。また、半導体・電子材料関連製品では、関連分野の研究体制を強化し、多様化する市場ニーズにタイムリーに対応した新製品・新グレードの開発を推進し、関連事業の競争力強化と周辺分野の開発に努力しております。

第3 営業の状況

1. 概況

当社の消費税に係る会計処理は、税抜き方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税は含まれておりません。

第139期（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

当期におけるわが国経済は、昨年4月以降の消費税率の引き上げや特別減税の廃止などに起因して、個人消費および住宅投資が低迷し、さらには秋口より金融システム不安やアジア経済の混乱の広がりから設備投資も減少するなど、景気は急速に後退色を強めてまいりました。

化学工業界におきましても、期央より耐久消費財・住宅関連を中心に需要の減退が顕著となるとともに、アジア地域での通貨不安の影響を受け、海外市況が急激に軟化するなど厳しさを増してまいりました。

このような経済環境のもとで、当社は、業容の拡大、価格の是正に努めましたが、セメントなどの販売数量の減少が大きく、当期の売上高は、1,971億53百万円と前年度に比べ17億50百万円の減収となりました。

一方、収益面におきましては、前年度に引き続き徹底したコストダウン施策を推進いたしました結果、経常利益は119億36百万円（前年度比72億77百万円増）となりました。また、不動産需要の回復が当分期待できないことなどから、当期において不動産子会社の整理を行いましたことにより子会社整理損失を特別損失に計上する一方、その一部を補うため固定資産売却益を特別利益に計上しました結果、当期純利益は、40億2百万円（前年度比12億85百万円増）となりました。

各部門別の営業状況は次のとおりであります。

石化事業部門

スチレンモノマーは、期前半での東南アジア向け輸出数量の増加に加えて、価格是正の効果もあり増収となりました。ポリスチレンおよびABS樹脂は、国内販売・輸出とも期後半での販売数量の落ち込みが大きく減収となりました。酢酸ビニルおよびポパールも販売数量が減少いたしました。

樹脂加工製品は、電子部品包材用シート・フィルムが販売数量を伸ばしましたほか、食品包装用途についても総じて堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、1,065億10百万円と前年度に比べ8億64百万円の増収となりました。

化学品事業部門

肥料は、普及活動の積極的拡大に努めましたが、依然厳しい農業環境のもとで販売数量が減少いたしました。クロロブレンゴムは、中国向けを中心に輸出が順調に推移いたしました。国内需要の不振から減収となりました。電子関連材料では、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーが大幅に販売数量を伸ばしましたほか、高熱伝導金属回路基板“HITTPレート”や窒化アルミニウム基板も順調に販売数量を伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は、509億85百万円と前年度に比べ10億3百万円の増収となりました。

セメント・建材事業部門

セメントは、公共投資抑制の影響や災害復旧工事等の特需がなくなったことにより、販売数量が大幅に減少いたしました。特殊混和材は、コンクリートひびわれ低減材“CSA”などが、大口工事減少の影響を受け減収となりましたが、グラウト用無収縮材“プレタスコン”は耐震補強工事に販売数量を伸ばし、吹付コンクリート用急結材“ナトミック”も順調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、396億57百万円と前年度に比べ36億18百万円の減収となりました。

第140期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

当期におけるわが国経済は、需要低迷の長期化やアジア経済の混乱による輸出の減少に加え、金融システム不安や雇用不安が広がりをもたらし、個人消費は低迷し、民間設備投資も減少するなど、一連の大型経済対策の実施も景気浮揚の効果に乏しく、景気低迷のまま推移いたしました。

化学工業界におきましても、内需低迷の長期化に加え、アジア地域における製品市況の下落や期央からの円高の動きなどにより、一層厳しさを増してまいりました。

このような経済環境のもとで、当社は、売上高の確保に鋭意努めてまいりましたが、ほぼすべての製品におよぶ

需要減退の潮流に抗しきれず、当期の売上高は、1,741億12百万円と前年度に比べ230億41百万円の減収となりました。

一方、収益面におきましては、徹底したコストダウン施策推進による効果と原材料価格の低下が支出面の削減に大きく寄与いたしました。これらが販売価格の下落と数量減少の影響を補いきれず、経常利益は71億90百万円（前年度比47億45百万円減）となりました。また、日本長期信用銀行と日本債券信用銀行の公的管理移行に伴う保有株式の譲渡損を特別損失に計上する一方、その一部を補うため固定資産譲渡益を特別利益に計上いたしました結果、当期純利益は5億75百万円（前年度比34億27百万円減）となりました。

各部門別の営業概況は次のとおりであります。

<石化事業部門>

国内販売では、原料価格低下に伴いスチレン系樹脂の市況が大きく下落したことに加え、酢酸ビニル等住宅建材関連用途向け製品やA B S樹脂等耐久消費財向け製品の販売数量が大きく減少いたしました。

また、海外市場では、アジア経済低迷の長期化に伴い同地域での需要が減少する一方、韓国・タイなどからの輸出が増加したことから市況が大きく下落し、スチレンモノマー、ポリスチレンおよびA B S樹脂などが、大幅に数量が減少いたしました。樹脂加工製品では、半導体チップ搬送用の導電性シートが増収となりましたが、食品包装材料については総じて価格・数量ともに低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、906億74百万円と前年度に比べ158億35百万円の減収となりました。

<化学品事業部門>

肥料は、販売数量が若干増加いたしました。カーバイドのほか耐火物などは減収となりました。電子材料は、セラミック基板が販売数量を伸ばしましたが、球状溶融シリカフィラーの輸出の一部をシンガポール子会社での生産品へシフトしたことなどもあり減収となりました。クロロプレンゴムは、自動車販売の低迷等から国内外ともに販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、464億54百万円と前年度に比べ45億31百万円の減収となりました。

<セメント・建材事業部門>

セメントは、民需の冷え込みに加え、経済対策による官公需への効果も顕著には現れず、販売数量が大幅に減少し、販売価格も低下いたしました。特殊混和材は、吹付コンクリート用急結材“ナトミック”は高速道路および新幹線のトンネル工事向けに、また、グラウト用無収縮材“プレタスコン”などは順調に販売数量を伸ばし、既存構造物の脱塩・再アルカリ化の新しい技法として期待されるコンクリート・リハビリ事業も順調に工事高が増加しました。一方、コンクリートひびわれ低減材“C S A”などが、大口工事減少の影響から販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、369億83百万円と前年度に比べ26億74百万円の減収となりました。

(対処すべき課題)

今後の景気回復につきましては、国内では構造改革の遅れなどから、未だ個人消費や民間設備投資に明るさが見えず、海外でも活況を呈している米国経済の先行きを不安視する見方もあるなど国内外ともに不透明感が拭えません。化学工業界におきましても需給の不均衡が長期化する中で、各企業生き残りをかけての競争は一層熾烈なものになると予想されます。

当社といたしましては、コストダウンによる競争力強化と有利子負債の削減による財務体質強化をさらに推し進めることで経営の一層の効率化を図る一方で、樹脂加工製品、電子関連材料、特殊混和材などニーズを先取りした特色ある事業展開に重点を置き、シンガポールにおける子会社をはじめとしたグループ全体としての業績の安定化と企業体質の強化をこれまで以上に進めてまいり所存であります。

また、コンピュータ西暦2000年問題につきましては、当社はこれを業務の継続性および顧客への対応において重要かつ緊急な経営課題とし、平成9年度より当社がコントロール可能な範囲で全社的・網羅的に総点検と必要な修正を進めておりますが、事務系は既に対応を完了し、生産制御系については、平成11年10月末までに完了予定であります。さらには、平成11年度より「西暦2000年問題対策会議」を設置し、危機管理計画の策定と最終確認を予定しております。

2. 生産能力

最近2事業年度末における生産能力を示せば次のとおりであります。

事業部門別	製品名	生産能力	
		平成10年3月末	平成11年3月末
石化事業部門	(スチレン樹脂)		
	スチレンモノマー	1 240,000 t / y	1 240,000 t / y
	ポリスチレン	236,000 t / y	236,000 t / y
	A B S	65,000 t / y	65,000 t / y
	クリアレン	6,200 t / y	10,000 t / y
	(樹脂・化成品)		
	塩化ビニル(粉)	90,000 t / y	90,000 t / y
	塩化ビニル(液)	11,680 t / y	11,680 t / y
	塩ビコンパウンド	19,000 t / y	19,000 t / y
	酢酸ビニル	60,000 t / y	60,000 t / y
ポバール	28,800 t / y	28,800 t / y	
化学品事業部門	(肥料)		
	石灰窒素	41,700 t / y	41,700 t / y
	粒状石灰窒素	76,800 t / y	76,800 t / y
	(有機化学品)		
	クロロレン	48,000 t / y	48,000 t / y
	(無機化学品)		
	カーバイド	397,300 t / y	397,300 t / y
アルミナセメント	35,000 t / y	35,000 t / y	
ファイアレン	5,000 t / y	5,000 t / y	
セメント・建材事業部門	セメント	2,762,000 t / y	2,762,000 t / y

(注) 1. 生産能力は各製造部門単独の能力を示し、次工程以下において使用されるものの能力も含んでいます。

(カーバイド、石灰窒素、酢酸ビニル、スチレンモノマー)

2. 生産能力の算出基準

イ.カーバイド カーバイド工業会の算定基準によりました。

ロ.石灰窒素 日本石灰窒素工業会の算定基準によりました。

ハ.ポルトランドセメント セメント協会の算定基準に基づき、1日24時間稼働年間320日操業として計算しました。

ニ.有機製品 統計法による指定統計月報の生産能力算定基準によりました。

1 この他、千葉スチレンモノマー(有)の委託製造能力162,000 t / y があります。

3. 生産実績

(1) 主要製品の生産実績及び稼働率

期 別 製 品		第 139 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		金 額	稼 働 率	金 額	稼 働 率
石 化 事 業 部 門		百万円	%	百万円	%
	スチレン樹脂	62,913 (23,370)	87.9	53,754 (18,149)	85.9
	樹脂・化成品	25,840 (1,867)	87.7	20,960 (1,407)	76.6
	樹脂加工製品他	23,833 (3,081)		23,970 (3,002)	
	小 計	112,588 (28,318)		98,685 (22,559)	
化 学 品 事 業 部 門	肥 料	5,951 (1,442)	49.1	6,273 (1,722)	57.8
	有 機 化 学 品	20,540 (150)	95.0	19,244 (180)	97.8
	無 機 化 学 品	37,812 (16,595)	60.7	35,996 (14,694)	52.9
	小 計	64,304 (18,187)		61,514 (16,597)	
セ メ ン ト ・ 建 材 事 業 部 門	セメント他	29,969 (5,161)	86.6	25,599 (4,893)	79.8
	特殊混和材	12,666 (3,464)		13,075 (3,579)	
	小 計	42,635 (8,626)		38,675 (8,473)	
	合 計	219,528 (55,132)		198,874 (47,630)	

(注) 1. ()内は次工程原料用となったものを内書きしました。

2. 金額は平均売価により算出しております。

3. 当社の生産品目は多種であり、また、単位の異なるものが多いので、数量の記載は省略しております。

4. スチレン樹脂及び樹脂加工製品には下記の委託製造を含んでおります。尚、平成9年12月にサンステレン(株)の製造設備を全て譲り受けたため、平成10年1月以降、同社に対する製造委託はありません。

部 門	委 託 先	第 139 期	第 140 期
スチレン樹脂	サンステレン(株)	1,559百万円	-
スチレン樹脂	千葉スチレンモノマー(有)	10,085 "	6,943百万円
樹脂加工製品	デンカ化工(株)	9,289 "	9,485 "
樹脂加工製品	千葉デンカポリマー(株)	9,851 "	10,217 "

(2) 仕入実績

(単位：百万円)

製 品		期 別	第 139 期	第 140 期
			〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
石 化 事 業 部 門	スチレン樹脂		4,317	4,586
	樹脂・化成品		5,142	3,687
	樹脂加工製品他		2,306	1,791
	小 計		11,766	10,065
化 学 品 事 業 部 門	肥 料		2,441	2,248
	有機化学品		1,538	1,224
	無機化学品		216	158
	小 計		4,196	3,630
セ 建 材 事 業 部 門 ・ セ メ ン ト 部 門	セメント他		32	52
	特殊混和材		1,671	1,673
	小 計		1,704	1,725
合 計			17,667	15,421

(3) 主要原材料

(a) 主要原材料の入手、使用状況

原 材 料	単 位	第138期	第 139 期			第 140 期		
		平成9.3.31 在 庫 量	平成9.4.1～平成10.3.31		平成10.3.31 在 庫 量	平成10.4.1～平成11.3.31		平成11.3.31 在 庫 量
			入 手 量	使 用 量		入 手 量	使 用 量	
炭 素 材	t	9,414	152,052	152,350	9,116	130,390	129,924	9,582
重 油	kℓ	8,331	194,344	190,061	12,614	168,717	170,156	11,175
工 業 塩	t	4,350	50,410	50,420	4,340	48,302	45,701	6,941
石 灰 原 石	t	37,114	3,570,957	3,568,900	39,171	3,113,455	3,117,532	35,094
電 力	1,000 KWH	-	796,244	796,244	-	669,548	669,548	-

(b) 主要原材料の価格の変遷

原 材 料	単 位	第 139 期				第 140 期			
		平成9年 6 月	平成9年 9 月	平成9年 12 月	平成10年 3 月	平成10年 6 月	平成10年 9 月	平成10年 12 月	平成11年 3 月
炭 素 材	t	円	円	円	円	円	円	円	円
重 油	kℓ	25,477	23,116	24,518	23,686	26,080	26,060	25,030	24,110
工 業 塩	t	22,500	20,800	21,500	21,000	17,200	18,000	17,900	15,300
		5,720	5,610	5,860	5,900	5,958	6,053	5,474	5,474

- (注) 1. 炭素材の価格は、石油コークス、無煙炭、内地コークスの価格を加重平均して算出しています。
 2. 重油はC重油の単価を加重平均して算出しています。
 3. 工業塩は、NaCl、92.5%換算価格で表示しています。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(2) 主要製品の生産計画

平成11年4月以降6ヶ月間の生産計画は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

製 品 別		平成11.4～平成11.6	平成11.7～平成11.9	計
石 化 事 業 部 門	スチレン樹脂	9,005	10,404	19,410
	樹脂・化成品	4,644	4,743	9,388
	樹脂加工製品他	6,288	6,419	12,707
化 学 品 事 業 部 門	肥 料	1,961	1,204	3,166
	有機化学品	4,615	4,315	8,930
	無機化学品	9,068	6,843	15,912
セ 建 部 材 事 業 部 門 セ メ ン ト ・ 事 業 部 門	セメント他	6,563	6,990	13,554
	特殊混和材	4,624	4,875	9,500
合 計		46,772	45,797	92,569

(注) 金額は販売価格にもとづいております。

(3) 主要製品の仕入計画

平成11年4月以降6ヶ月間の仕入計画は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

製 品 別		平成11.4～平成11.6	平成11.7～平成11.9	計
石 化 事 業 部 門	スチレン樹脂	929	997	1,927
	樹脂・化成品	770	868	1,639
	樹脂加工製品他	414	434	848
化 学 品 事 業 部 門	肥 料	277	767	1,044
	有機化学品	316	322	639
	無機化学品	36	37	74
セ 建 部 材 事 業 部 門 セ メ ン ト ・ 事 業 部 門	セメント他	13	18	31
	特殊混和材	412	314	726
合 計		3,171	3,760	6,932

5. 販 売 実 績

(1) 主要製品の販売経路

当社製品の販売は、一部大口需要家を除き、商社を経由して販売しております。

(2) 主要製品の販売実績

製 品		第 139 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
		金 額		販売金額 百分比	金 額		販売金額 百分比
期 別		百万円	%	%	百万円	%	%
石 化 事 業 部 門	スチレン樹脂	(10,409) 49,854	(20.9)	25.3	(7,152) 42,629	(16.8)	24.5
	樹脂・化成品	(2,391) 32,434	(7.4)	16.4	(1,625) 24,576	(6.6)	14.1
	樹脂加工製品他	(99) 24,221	(0.4)	12.3	(67) 23,468	(0.3)	13.5
	小 計	(12,901) 106,510	(12.1)	54.0	(8,846) 90,674	(9.8)	52.1
化 学 品 事 業 部 門	肥 料	(168) 7,610	(2.2)	3.9	(83) 7,696	(1.1)	4.4
	有機化学品	(10,186) 21,972	(46.4)	11.1	(9,907) 20,001	(49.5)	11.5
	無機化学品	(2,852) 21,402	(13.3)	10.9	(2,418) 18,756	(12.9)	10.8
	小 計	(13,206) 50,985	(25.9)	25.9	(12,410) 46,454	(26.7)	26.7
セ メ ン ト ・ 建 材 事 業 部 門	セメント他	(-) 24,648	(-)	12.5	(-) 22,071	(-)	12.7
	特殊混和材	(266) 15,009	(1.8)	7.6	(243) 14,911	(1.6)	8.5
	小 計	(266) 39,657	(0.7)	20.1	(243) 36,983	(0.7)	21.2
合 計		(26,374) 197,153	(13.4)	100.0	(21,499) 174,112	(12.3)	100.0

(注) 1. ()内は輸出実績及び輸出割合で、内数です。

2. 当社の販売品目は多種であり、また、単位の異なるものが多いので数量の記載は省略しております。
3. 主な輸出地域及び輸出版売高に占める割合は次のとおりです。

輸 出 先			第 139 期	第 140 期
ア	ジ	ア	70.6%	68.7%
欧		州	17.6	21.7
北		米	5.2	4.7
中	南	米	3.0	3.0
そ	の	他	3.6	1.9
計			100.0	100.0

4. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相 手 先	第 139 期		第 140 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
三井物産(株)	百万円 53,251	% 27.0	百万円 47,154	% 27.1

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資の状況

当期中に完成した主な設備工事といたしましては、千葉工場のスチレン系特殊樹脂“クリアレン”増設工事のほか、特殊混和材製造設備について青海工場に加えて製造拠点拡充のため大牟田工場でも増強工事を実施いたしました。さらには、当社100%出資の子会社デンカ化工株式会社内での導電性シート製造設備増強工事や樹脂加工工業における研究開発の集約化を目的とする「製品開発センター」設置関連工事などがあります。

このほか、建設中の設備工事といたしましては、千葉工場のアクリロニトリル・スチレン連続重合設備工事などがあります。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年3月31日現在における土地、建物及び投下資本並びに従業員数は次のとおりであります。

区分	事業所名	業務内容および主要生産品目	土地		建物		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	有形固定資産合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	簿価 (百万円)	面積 (㎡)	簿価 (百万円)				
生産設備	青海工場 (新潟県新潟市) 鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市) 西武池袋店 (東京都池袋区) 東武東上線 (埼玉県東上線) 川口工場 (埼玉県川口市) 小谷村工場 (長野県小谷村)	無機・有機化学薬品及びセメント	6,706,432 (1,737,114)	1,265	304,623	8,543	24,444	11,502	45,755	990
	大牟田工場 (福岡県大牟田市)	無機・有機化学薬品・電子材料	696,397 (699)	1,419	143,618	3,568	5,209	801	10,999	460
	千葉工場 (千葉県千葉市)	有機化学薬品	642,155 (11,665)	10,950	105,081	4,551	11,677	4,093	31,273	503
	洪川工場 (群馬県洪川市)	有機化学薬品・電子材料	177,326	2,088	53,395 (1,032)	2,556	1,643	415	6,703	244
	計	-	8,222,310 (1,749,478)	15,724	606,717 (1,032)	19,219	42,975	16,812	94,732	2,197
その他の社	本社 (東京都千代田区他)	管理業務・販売業務	-	-	131 (7,253)	110	253	347	711	615
	貸与地・遊休地 関東地区 (群馬県伊勢崎市他8ヶ所)	-	220,533 (46,468)	12,171	2,549 (24,386)	1,224	3,240	638	17,275	-
	北海道地区 (北海道苫小牧市)	-	354,957	867	3,044	75	131	189	1,263	-
	福利厚生施設 (東京都新宿区他9ヶ所)	-	13,967	4,132	5,982	692	-	14	4,838	-
	小計	-	589,457 (46,468)	17,171	11,707 (31,640)	2,102	3,625	1,189	24,088	-
支店の備	大阪支店 (大阪府大阪市北区)	販売業務	4,570 (2,809)	110	574 (3,531)	95	119	261	587	60
	名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	販売業務	21,677 (1,167)	130	1,110 (1,301)	21	103	67	323	42
	福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	販売業務	-	-	- (257)	0	-	0	0	20
	新潟支店 (新潟県新潟市)	販売業務	41,598 (27,785)	431	2,744 (1,183)	76	543	368	1,419	19
	北陸支店 (富山県富山市)	販売業務	30,058 (1,457)	99	2,394 (1,262)	46	312	188	647	15
	長野支店 (長野県長野市)	販売業務	6,110	47	1,398 (244)	21	217	161	446	14
	札幌支店 (北海道札幌市中央区)	販売業務	-	-	- (235)	0	9	22	32	11
	東北支店 (宮城県仙台市青葉区) (秋田県秋田市他)	販売業務	- (1,980)	-	408 (297)	40	95	43	179	18
小計	-	104,013 (33,218)	817	8,628 (8,311)	304	1,402	1,113	3,637	199	

区分	事業所名	業務内容及 生産品目	土地		建物		機械及び 装置 (百万円)	その他の 有形固定資産 (百万円)	有形固定 資産合計 (百万円)	従業員 数 (人)
			面積 (㎡)	簿価 (百万円)	面積 (㎡)	簿価 (百万円)				
その他の 設備	研究所 中央研究所 (東京都町田市)	基礎研究及 び応用研究	4,414 (33,688)	1,300	2,347 (12,790)	486	174	232	2,192	127
	計	-	697,883 (115,353)	19,289	22,681 (52,740)	2,892	5,201	2,535	29,918	941
合	計	-	8,920,193 (1,864,831)	35,013	62,398 (53,772)	22,112	48,176	19,348	124,651	3,138

(注) 1. 有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中()内は、賃借中のものです。

3. リース設備の主なものは、次のとおりであり、年間リース料総額は663百万円であります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
ホストコンピューター	セット	5年間	54百万円	122百万円	ファイナンス・リース

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

内容		必要性	予算金額	既支払額	着工年月	完成予定年月
青海工場	無機製品設備更新工事 発電設備更新工事 他	原価低減他	百万円 4,619	百万円 755	平成10年7月	平成12年3月
大牟田工場	無機製品等製造設備 更新工事 他	能力増強 原価低減	1,754	527	平成9年7月	平成12年3月
千葉工場	合成樹脂等製造設備 拡充工事 他	能力増強 原価低減	4,995	3,821	平成9年8月	平成12年3月
渋川工場	機能材料等製造設備 拡充工事 他	能力増強他	666	126	平成10年8月	平成12年3月
研究設備拡充工事		-	176	-	平成11年4月	平成12年3月
販売設備等諸工事		-	2,598	46	平成11年1月	平成12年3月
計			14,808	5,275		

(注) 1. 上記の所要資金9,533百万円は全額自己資金より充当する予定であります。

2. 上記諸工事完成による生産能力への影響は軽微であります。

第5 経理の状況

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第139期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第140期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

2．当社は証券取引法第193条の2に基づき、第139期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）の財務諸表及び第140期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7．株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部							
科 目	期 別	第 139 期 (平成10年3月31日現在)			第 140 期 (平成11年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
流 動 資 産			%			%	
(1) 現 金 及 び 預 金				11,621		1,561	
(2) 受 取 手 形	5			3,791		2,360	
(3) 売 掛 金	2,5			49,206		45,310	
(4) 有 価 証 券				45,315		38,646	
(5) 製 品				13,313		12,034	
(6) 半 製 品				5,669		5,758	
(7) 原 材 料				4,165		3,904	
(8) 仕 掛 品				187		165	
(9) 貯 蔵 品				1,519		1,473	
(10) 前 払 費 用				506		484	
(11) 短 期 債 権				4,065		3,101	
(12) 短 期 貸 付 金				921		889	
(13) 関 係 会 社 短 期 貸 付 金				885		1,039	
(14) 自 己 株 式				0		0	
(15) そ の 他				1,214		455	
(16) 貸 倒 引 当 金				(-) 481		(-) 504	
流 動 資 産 合 計				141,903	46.4	116,681	40.5
固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産	1						
1. 建 物		42,936		41,045		41,045	
減 価 償 却 累 計 額		(-) 18,652	24,283	(-) 18,933		22,112	
2. 構 築 物		39,581		40,533		40,533	
減 価 償 却 累 計 額		(-) 22,443	17,138	(-) 23,387		17,145	
3. 機 械 及 び 装 置		204,481		209,880		209,880	
減 価 償 却 累 計 額		(-) 156,443	48,037	(-) 161,703		48,176	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具		3,699		3,839		3,839	
減 価 償 却 累 計 額		(-) 3,275	423	(-) 3,354		484	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		11,209		11,013		11,013	
減 価 償 却 累 計 額		(-) 9,358	1,851	(-) 9,296		1,717	
6. 土 地			28,251			35,013	
7. 建 設 仮 勘 定			3,629			5,687	
有 形 固 定 資 産 合 計			123,615	40.4		130,339	45.2
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 借 地 権			31			31	
2. 特 許 使 用 権			43			34	
3. そ の 他			137			124	
無 形 固 定 資 産 合 計			212	0.1		190	0.1

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 139 期 (平成10年3月31日現在)		第 140 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,460		3,380	
2. 関係会社株式	2	20,489		22,006	
3. 出 資 金	2	1,134		794	
4. 関係会社出資金		1,230		1,230	
5. 長期貸付金		113		105	
6. 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		1,042		961	
7. 関係会社長期貸付金	2	1,955		1,935	
8. 長期前払費用		1,633		1,477	
9. そ の 他		5,234		5,349	
10. 貸倒引当金		(-) 126		(-) 118	
投資その他の資産合計		36,166	11.8	37,121	12.9
固定資産合計		159,995	52.3	167,651	58.2
繰延資産					
(1) 社債発行費		113		91	
(2) 試験研究費		3,663		3,681	
繰延資産合計		3,777	1.3	3,772	1.3
資 産 合 計		305,676	100.0	288,105	100.0

(単位：百万円)

負債の部						
科 目	期 別	第 139 期 (平成10年3月31日現在)			第 140 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%			%
流 動 負 債						
(1) 支 払 手 形	5	985		931		
(2) 買 掛 金	5	22,056		17,809		
(3) 短 期 借 入 金		63,154		61,350		
(4) コマーシャルペーパー		9,300		-		
(5) 1年以内返済予定の 長期借入金		10,356		5,200		
(6) 1年以内償還予定の社債		10,000		10,000		
(7) 未 払 金		4,260		4,248		
(8) 未 払 法 人 税 等		53		53		
(9) 未 払 事 業 税 等		28		-		
(10) 未 払 事 業 所 税		-		26		
(11) 未 払 消 費 税 等		719		370		
(12) 未 払 費 用		9,986		8,884		
(13) 前 受 金		465		604		
(14) 預 り 金		2,254		1,827		
(15) 設 備 関 係 支 払 手 形		74		29		
(16) 賞 与 引 当 金		1,086		1,096		
(17) 債 務 保 証 損 失 引 当 金		-		164		
(18) そ の 他		22		-		
流 動 負 債 合 計		134,804	44.1	112,596	39.1	
固 定 負 債						
(1) 社 債		55,000		60,000		
(2) 長 期 借 入 金		27,980		28,780		
(3) 退 職 給 与 引 当 金		2,301		2,391		
(4) 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金		418		407		
(5) そ の 他		23		16		
固 定 負 債 合 計		85,722	28.0	91,594	31.8	
負 債 合 計		220,527	72.1	204,191	70.9	

(単位：百万円)

資 本 の 部						
科 目	期 別	第 139 期 (平成10年3月31日現在)			第 140 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 本 金	3		35,302	11.6	35,302	12.3
資 本 準 備 金			35,889	11.7	35,267	12.2
利 益 準 備 金			4,769	1.6	4,888	1.7
そ の 他 の 剰 余 金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 特 別 償 却 準 備 金		53			234	
2. 固 定 資 産 減 価 積 立 金		3,628	3,681		3,810	4,044
(2) 当 期 未 処 分 利 益			5,506			4,410
そ の 他 の 剰 余 金 合 計			9,187	3.0	8,455	2.9
資 本 合 計			85,148	27.9	83,914	29.1
負 債 資 本 合 計			305,676	100.0	288,105	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 139 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高				%			%
1. 製品売上高	6	177,805			157,013		
2. 商品売上高	6	19,347	197,153	100.0	17,098	174,112	100.0
売 上 原 価							
1. 製品・半製品期首たな卸高		16,964			18,983		
2. 当期製品製造原価	6	134,885			116,224		
3. 当期商品仕入高	6	17,667			15,421		
合 計		169,517			150,628		
4. 製品・半製品より 他勘定へ振替高	1	6,831			5,225		
5. 製品・半製品期末たな卸高		18,983	143,702	72.9	17,793	127,609	73.3
売 上 総 利 益			53,450	27.1		46,502	26.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6						
1. 運賃・保管料		16,194			15,166		
2. 販売手数料		5,772			5,187		
3. 給与手当		5,747			5,342		
4. 賞与引当金繰入額		220			219		
5. 役員退職慰労金引当金繰入額		150			187		
6. 退職年金保険料		92			95		
7. 退職給与引当金繰入額		150			160		
8. 減価償却費		547			546		
9. 事業税等		27			-		
10. 事業所税		-			24		
11. 技術研究費		3,393			3,247		
12. 販売雑費		1,469			1,435		
13. その他の雑費		4,336	38,102	19.3	4,185	35,797	20.6
営 業 利 益			15,348	7.8		10,705	6.1
営 業 外 収 益	6						
1. 受取利息		91			147		
2. 有価証券利息		2			4		
3. 受取配当金		934			742		
4. 有価証券売却益		1,993			677		
5. 賃貸資産貸与料		630			672		
6. 技術料収入		117			197		
7. 用 役 収 入		1,476			1,229		
8. 保険金等戻金		34			37		
9. そ の 他		382	5,664	2.9	355	4,066	2.3

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 139 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業外費用			%		%
1. 支払利息及び割引料		2,062		2,026	
2. 社債利息		2,496		2,145	
3. コマーシャルペーパー利息		85		29	
4. 繰延研究費一時償却費		728		16	
5. 固定資産処分損		662		574	
6. 社債発行費償却		86		118	
7. 賃貸資産諸経費		254		456	
8. 事業保険払込保険料		33		-	
9. 用 役 費 用		1,206		1,035	
10. そ の 他		1,459	9,076	1,177	7,581
			4.6		4.3
経常利益			11,936		7,190
			6.1		4.1
特別利益					
1. 固定資産譲渡益	2,6	5,647		3,175	
2. 貸倒引当金取崩益		186	5,833	-	3,175
			3.0		1.8
特別損失					
1. 固定資産売却除却損	3	109		-	
2. 適格退職年金過去勤務費用		766		973	
3. 子会社整理損失	4,6	12,840		-	
4. 有価証券譲渡損		-		6,664	
5. 関連事業整理損失	5	-		1,983	
6. 投資有価証券損失		-	13,715	117	9,738
			7.0		5.6
税引前当期純利益			4,053		627
			2.1		0.3
法人税及び住民税			51		-
			0.1		-
法人税、住民税及び事業税			-		52
			-		0.0
当期純利益			4,002		575
			2.0		0.3
前期繰越利益			2,810		3,835
中間配当額			1,188		-
中間配当に伴う利益準備金積立額			118		-
当期未処分利益			5,506		4,410

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 139 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
原 材 料 費		88,549	65.7	70,045	60.2
労 務 費	1	14,122	10.5	14,060	12.1
経 費					
減 価 償 却 費		9,985		9,890	
支 払 修 繕 費		4,442		5,026	
そ の 他		19,870		19,434	
経 費 計		34,298	25.4	34,351	29.6
他 勘 定 振 替 高	2	(-) 2,126	(-) 1.6	(-) 2,255	(-) 1.9
当 期 総 製 造 費 用	3	134,844		116,201	
仕 掛 品 期 首 棚 卸 高		228		187	
合 計		135,072		116,389	
仕 掛 品 期 末 棚 卸 高		187		165	
当 期 製 品 製 造 原 価		134,885		116,224	

- (注) 1. このうち、賞与引当金繰入額は、第139期813百万円、第140期827百万円、退職給与引当金繰入額は、第139期391百万円、第140期426百万円であります。
2. 他勘定振替高の内、主なものは、社外への用役給付高及び、販売費及び一般管理費への振替高であります。
3. この内研究費は、第139期3,422百万円、第140期3,361百万円であります。
4. 各原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。原価部門は製造部門、補助部門を設け、各原価要素を要素別把握と同時に各原価部門別に集計し、補助部門費はその用役の給付量を基準として配賦します(階梯式配賦法)。各製造部門費は、工程の流れに従って逐次受渡しが行なわれ、荷造費が賦課されて出荷原価が確定します。

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	第 139 期		第 140 期	
	平成10年 6月26日		平成11年 6月29日	
当期末処分利益		5,506		4,410
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	-		234	
固定資産減価積立金取崩高	-	-	1,000	1,234
合 計		5,506		5,644
利益処分量				
1. 利益準備金	118		235	
2. 配 当 金	1,188		2,359	
3. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	181		-	
(2) 固定資産減価積立金	182	1,670	-	2,595
次期繰越利益		3,835		3,049

重要な会計方針

	第 139 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品総平均法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....法人税法に規定する定額法 無形固定資産..... ” 長期前払費用.....均等償却しております。	有形固定資産.....同 左 なお、建物（附属設備を除く）の耐用年数については、従来から法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、法定耐用年数の短縮に伴い、当期より当社建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は120百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円少なく計上されております。 無形固定資産.....同 左 長期前払費用.....同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費.....商法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。 試験研究費.....試験研究費のうち新製品・新技術の研究に係る部分について、商法の規定に基づく最長期間（5年間）で均等償却しております。	社債発行費.....同 左 試験研究費.....同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく限度相当額（法定繰入率による）のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。 (2) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、法人税法に基づく限度相当額（適格退職年金制度に基づく給付対象部分を除く）を計上しております。 [適格退職年金制度] (イ) 第130期より、従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 当期末時点の過去勤務費用の現在高は、1,788百万円であります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えて、自己都合退職による期末要支給額（適格退職年金制度に基づく給付対象部分を除く）の40%相当額を計上しております。 [適格退職年金制度] (イ) 同 左 (ロ) 当期末時点の過去勤務費用の現在高は、2,271百万円であります。

	第 139 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 3 月 31 日〕	第 140 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 3 月 31 日〕
	<p>(ハ) 過去勤務費用の掛金は、残高に対し、年30% (定率) を乗じて計算された金額であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の40%を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上してはりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しました。この変更による影響はありません。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し必要額を見積計上しております。なお、これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	同 左

会計処理の原則及び手続の変更

<p style="text-align: center;">第 139 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
<p>固定資産の売却・廃棄に伴う全ての損益は、従来、特別利益または特別損失に計上しておりましたが、経理処理基準を見直し適正な経常損益計算を図るため、設備の部分的更新により経常的に発生する売却・除却損益及びその金額に重要性がないものにつきましては、当期より営業外収益（固定資産処分益）または営業外費用（固定資産処分損）に計上することとしました。なお、この会計方針の変更の結果、従来と同一の方法によった場合と比べ「経常利益」は662百万円減少しており、「税引前当期純利益」への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第139期（平成10．3．31現在）</p>	<p style="text-align: center;">第140期（平成11．3．31現在）</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期までは「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期より未払事業税は未払法人税等を含め、未払事業所税は未払事業所税として表示しております。なお、当期の未払事業税はありません。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第139期(平成10.3.31現在)	第140期(平成11.3.31現在)																																																																																																																																											
<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。 ただし、平成10年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)</td> <td style="text-align: right;">88,262百万円</td> </tr> </table> <p>2 外貨建資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,235百万円</td> <td style="text-align: right;">(915万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,151 "</td> <td style="text-align: right;">(4,752万シンガポールドル他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">出資金</td> <td style="text-align: right;">718 "</td> <td style="text-align: right;">(565万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> <td style="text-align: right;">(138万米ドル)</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 1,600,000,000株 発行済株式数 475,349,390株</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒部川電力(株)</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ネイブルランド</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">331 "</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">315 "</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">300 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>村松デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td>小松デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>荘白川デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>上海三井複合塑料有限公司</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">[万米ドル 60]</td> </tr> <tr> <td>立山土石産業(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,599 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、この他に大洋塩ビ(株)に対する保証予約2,184百万円があります。</p>	建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)	88,262百万円	売掛金	2,235百万円	(915万米ドル他)	関係会社株式	4,151 "	(4,752万シンガポールドル他)	出資金	718 "	(565万米ドル他)	関係会社長期貸付金	177 "	(138万米ドル)	(相手先)	(保証内容)		黒部川電力(株)	銀行保証	900百万円	(株)ネイブルランド	"	331 "	金沢デンカ生コン(株)	"	315 "	酒井コンクリート工業(株)	"	300 "	大間々デンカ生コン(株)	"	135 "	村松デンカ生コン(株)	"	118 "	小松デンカ生コン(株)	"	109 "	荘白川デンカ生コン(株)	"	81 "	上海三井複合塑料有限公司	"	79 "			[万米ドル 60]	立山土石産業(株)	"	72 "	その他5社	"	155 "	計		2,599 "	<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。 ただし、平成11年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)</td> <td style="text-align: right;">85,809百万円</td> </tr> </table> <p>2 外貨建資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,949百万円</td> <td style="text-align: right;">(984万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,811 "</td> <td style="text-align: right;">(5,490万シンガポールドル他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">出資金</td> <td style="text-align: right;">431 "</td> <td style="text-align: right;">(334万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> <td style="text-align: right;">(138万米ドル)</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数 1,600,000,000株 前定時株主総会において定款の変更を行ない、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、当期に3,500,000株の資本準備金による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式の総数は1,596,500,000株となっております。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式の総数 471,849,390株</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒部川電力(株)</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">382 "</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>小松デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>上海三井複合塑料有限公司</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">[万米ドル 60]</td> </tr> <tr> <td>荘白川デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>立山土石産業(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>各務原生コン(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>名岐デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,096 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約及び経営指導念書</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">2,580百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">[1,650万米ドル他]</td> </tr> <tr> <td>大洋塩ビ(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">1,612 "</td> </tr> <tr> <td>デンカアドバンテックP.L.</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">432 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">[150万米ドル他]</td> </tr> <tr> <td>デンカポリマー(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,866 "</td> </tr> </tbody> </table>	建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)	85,809百万円	売掛金	1,949百万円	(984万米ドル他)	関係会社株式	4,811 "	(5,490万シンガポールドル他)	出資金	431 "	(334万米ドル他)	関係会社長期貸付金	177 "	(138万米ドル)	(相手先)	(保証内容)		黒部川電力(株)	銀行保証	753百万円	金沢デンカ生コン(株)	"	382 "	酒井コンクリート工業(株)	"	260 "	大間々デンカ生コン(株)	"	159 "	小松デンカ生コン(株)	"	138 "	上海三井複合塑料有限公司	"	72 "			[万米ドル 60]	荘白川デンカ生コン(株)	"	60 "	立山土石産業(株)	"	56 "	各務原生コン(株)	"	50 "	名岐デンカ生コン(株)	"	50 "	その他4社	"	114 "	計		2,096 "	(相手先)	(保証内容)		デンカシンガポールP.L.	銀行保証	2,580百万円			[1,650万米ドル他]	大洋塩ビ(株)	"	1,612 "	デンカアドバンテックP.L.	"	432 "			[150万米ドル他]	デンカポリマー(株)	"	100 "	その他4社	"	141 "	計		4,866 "
建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)	88,262百万円																																																																																																																																											
売掛金	2,235百万円	(915万米ドル他)																																																																																																																																										
関係会社株式	4,151 "	(4,752万シンガポールドル他)																																																																																																																																										
出資金	718 "	(565万米ドル他)																																																																																																																																										
関係会社長期貸付金	177 "	(138万米ドル)																																																																																																																																										
(相手先)	(保証内容)																																																																																																																																											
黒部川電力(株)	銀行保証	900百万円																																																																																																																																										
(株)ネイブルランド	"	331 "																																																																																																																																										
金沢デンカ生コン(株)	"	315 "																																																																																																																																										
酒井コンクリート工業(株)	"	300 "																																																																																																																																										
大間々デンカ生コン(株)	"	135 "																																																																																																																																										
村松デンカ生コン(株)	"	118 "																																																																																																																																										
小松デンカ生コン(株)	"	109 "																																																																																																																																										
荘白川デンカ生コン(株)	"	81 "																																																																																																																																										
上海三井複合塑料有限公司	"	79 "																																																																																																																																										
		[万米ドル 60]																																																																																																																																										
立山土石産業(株)	"	72 "																																																																																																																																										
その他5社	"	155 "																																																																																																																																										
計		2,599 "																																																																																																																																										
建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)	85,809百万円																																																																																																																																											
売掛金	1,949百万円	(984万米ドル他)																																																																																																																																										
関係会社株式	4,811 "	(5,490万シンガポールドル他)																																																																																																																																										
出資金	431 "	(334万米ドル他)																																																																																																																																										
関係会社長期貸付金	177 "	(138万米ドル)																																																																																																																																										
(相手先)	(保証内容)																																																																																																																																											
黒部川電力(株)	銀行保証	753百万円																																																																																																																																										
金沢デンカ生コン(株)	"	382 "																																																																																																																																										
酒井コンクリート工業(株)	"	260 "																																																																																																																																										
大間々デンカ生コン(株)	"	159 "																																																																																																																																										
小松デンカ生コン(株)	"	138 "																																																																																																																																										
上海三井複合塑料有限公司	"	72 "																																																																																																																																										
		[万米ドル 60]																																																																																																																																										
荘白川デンカ生コン(株)	"	60 "																																																																																																																																										
立山土石産業(株)	"	56 "																																																																																																																																										
各務原生コン(株)	"	50 "																																																																																																																																										
名岐デンカ生コン(株)	"	50 "																																																																																																																																										
その他4社	"	114 "																																																																																																																																										
計		2,096 "																																																																																																																																										
(相手先)	(保証内容)																																																																																																																																											
デンカシンガポールP.L.	銀行保証	2,580百万円																																																																																																																																										
		[1,650万米ドル他]																																																																																																																																										
大洋塩ビ(株)	"	1,612 "																																																																																																																																										
デンカアドバンテックP.L.	"	432 "																																																																																																																																										
		[150万米ドル他]																																																																																																																																										
デンカポリマー(株)	"	100 "																																																																																																																																										
その他4社	"	141 "																																																																																																																																										
計		4,866 "																																																																																																																																										

第139期（平成10．3．31現在）	第140期（平成11．3．31現在）
<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 15,400百万円 支払手形及び買掛金 4,106 "</p>	<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 14,492百万円 支払手形及び買掛金 3,002 "</p>

注 記 事 項
(損益計算書関係)

第 139 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
<p>1 他勘定振替高内訳</p> <p>他 工 場 渡 し 5,702百万円 見本・目増及び目欠 168 " 製品・試作品受入 (-) 245 " 試験費振替他 1,205 " 計 6,831 "</p> <p>2 土地の譲渡益であります。</p> <p>3 ゴルフ会員権の売却損であります。</p> <p>4 子会社整理損失は、子会社であるデンカクリエイト(株)の解散に伴う、貸付金の債権放棄損12,360百万円及び株式評価損479百万円他であります。</p> <p>5 _____</p> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>製品売上高及び商品売上高 49,348百万円 営業費用 42,569 " 賃貸資産貸与料 478 " 用 役 収 入 1,398 " その他の営業外収益 649 " 特別損失(子会社整理損失) 12,360 "</p>	<p>1 他勘定振替高内訳</p> <p>他 工 場 渡 し 5,092百万円 見本・目増及び目欠 162 " 製品・試作品受入 (-) 459 " 試験費振替他 430 " 計 5,225 "</p> <p>2 土地の譲渡益(3,162百万円)他であります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 関連事業整理損失は、塩化ビニル原料製造の合併会社である千葉塩ビモノマー株式会社からの撤退と、同じく千葉電解株式会社および千葉イー・ディー・シー株式会社の解散に係わる整理損失他であります。</p> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>製品売上高及び商品売上高 42,517百万円 営業費用 34,270 " 賃貸資産貸与料 448 " 用 役 収 入 1,211 " その他の営業外収益 705 " 特別利益(固定資産譲渡益) 644 "</p> <p>(追加情報) 前期まで「事業税等」に含めておりました「事業税」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 なお、当期の事業税はありません。</p>

(リース取引関係)

第 139 期 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕				第 140 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械及び装置	1,301	503	798	機械及び装置	1,317	568	748
車両及び運搬具	173	85	87	車両及び運搬具	158	124	33
工具器具及び備品	1,208	611	597	工具器具及び備品	1,335	637	697
無形固定資産	26	9	16	無形固定資産	38	11	27
その他	480	169	310	その他	527	236	291
合計	3,191	1,379	1,811	合計	3,377	1,578	1,798
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		565百万円		1 年 内		573百万円
	1 年 超		1,246 "		1 年 超		1,225 "
	合計		1,811 "		合計		1,798 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		709百万円		支払リース料		663百万円
	減価償却費相当額		709 "		減価償却費相当額		663 "
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	期 別	第 139 期 (平成10年3月31日現在)			第 140 期 (平成11年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		44,313	37,818	6,494	37,763	29,829	7,933
債 券		137	116	20	133	121	11
そ の 他		381	356	24	265	132	133
小 計		44,831	38,291	6,540	38,162	30,083	8,078
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		2,999 (2,999)	7,409 (7,409)	4,409 (4,409)	2,999 (2,999)	5,608 (5,608)	2,608 (2,608)
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		2,999 (2,999)	7,409 (7,409)	4,409 (4,409)	2,999 (2,999)	5,608 (5,608)	2,608 (2,608)
合 計		47,831 (2,999)	45,700 (7,409)	2,130 (4,409)	41,161 (2,999)	35,692 (5,608)	5,469 (2,608)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表売買価格等であります。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。
 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっています。
 なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しております。なお、自己株式に係る評価損益は、第139期 0百万円、第140期 0百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第139期	第140期
(流動資産) 割引金融債等	484百万円	484百万円
(固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,811百万円	22,250百万円
	[うち関係会社株式] 17,490百万円	[うち関係会社株式] 19,007百万円
非公募内国債	138百万円	137百万円

4. ()内は、関係会社に係るもので内書であります。

(デリバティブ取引関係)

第139期(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第140期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 139 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1株当たり純資産額 179円12銭	1株当たり純資産額 177円84銭
1株当たり当期純利益 8円42銭	1株当たり当期純利益 1円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

第 139 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
平成10年4月13日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り無担保国内普通社債を発行しました。 (第6回無担保国内普通社債) 発行総額 50億円 発行価額 額面100円につき金100円 利率 年2.20% 払込日 平成10年5月13日 償還期限 平成14年5月13日 資金使途 社債償還資金に充当 (第7回無担保国内普通社債) 発行総額 50億円 発行価額 額面100円につき金100円 利率 年2.40% 払込日 平成10年5月13日 償還期限 平成15年5月13日 資金使途 社債償還資金に充当	

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

		銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			円	株	百万円	百万円	
株	一 時 所	(株) 第一勧業銀行	50	11,803,000	12,963	12,963	
		(株) さくら銀行	50	7,039,000	3,493	3,493	
		三井物産(株)	50	3,296,125	2,755	2,755	
		(株) 三和銀行	50	1,080,936	1,327	1,327	
		積水化成工業(株)	50	2,000,000	1,872	1,872	
		三井信託銀行(株)	50	9,011,500	2,354	2,354	
		三井海上火災保険(株)	50	2,800,000	1,672	1,672	
		光世証券(株)	50	2,534,000	1,555	1,555	
		アルプス電気(株)	50	300,000	614	614	
		大東京火災海上保険(株)	50	1,407,920	561	561	
		高圧ガス工業(株)	50	6,906,198	419	419	
		(株) 千葉銀行	50	610,000	411	411	
		天馬(株)	50	108,000	377	377	
		住友ベークライト(株)	50	400,000	345	345	
		三ツ星ベルト(株)	50	242,000	302	302	
		有 有 証 券	(株) 北越銀行	50	667,065	278	278
	(株) 第四銀行		50	515,640	176	176	
	堺化学工業(株)		50	254,000	248	248	
	日本ゼニスパイプ(株)		50	199,000	246	246	
	(株) クボタ		50	471,000	129	129	
	大陽東洋酸素(株)		50	250,000	235	235	
	関東電化工業(株)		50	400,000	227	227	
	三菱信託銀行(株)		50	291,800	300	300	
	前澤化成工業(株)		50	156,000	219	219	
	羽田ヒューム管(株)		50	441,000	210	210	
	アイカ工業(株)		50	1,229,084	178	178	
	(株) 滋賀銀行		50	466,100	121	121	
	日本電信電話(株)		50,000	102	173	173	
	三光合成(株)		50	105,600	167	167	
	(株) トーホー		50	247,000	166	166	
	大和証券(株)		50	51,550	159	159	
	(株) 日本興業銀行	50	44,000	158	158		
三井建設(株)	50	1,304,000	149	149			
(株) 大同ほくさん	50	342,000	147	147			
関西電力(株)	50	25,200	139	139			

		銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	一 時 所 有 有 価 証 券	松 下 電 器 産 業 (株)	円	株	百万円	百万円	
		品 川 白 煉 瓦 (株)	50	50,000	128	128	
		小 池 酸 素 工 業 (株)	50	500,000	168	168	
		日 興 證 券 (株)	50	450,285	121	121	
		コ ニ シ (株)	50	185,082	113	113	
		ア キ レ ス (株)	50	101,406	90	90	
		岩 谷 産 業 (株)	50	221,500	86	86	
		長 瀬 産 業 (株)	50	108,000	75	75	
	そ の 他 61 銘 柄	50	59,768	72	72		
	小 計	-	2,567,740	2,043	2,043		
	投 資 有 価 証 券	丸 善 石 油 化 学 (株)	500	2,400,000	1,554	1,554	
		協 同 酢 酸 (株)	500	900,000	450	450	
		三 井 石 油 開 発 (株)	500	210,000	105	105	
		(株)スペースネオトピア	50,000	2,000	100	100	
(株)タカギセイコー		500	5,750	78	78		
そ の 他 86 銘 柄			3,572,304	1,117	955		
小 計		7,090,054	3,405	3,243			
計		68,332,655	41,168	41,006			

		銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	一 有 時 価 所 証 有 券		百万円	百万円	百万円	
		割 引 農 林 債 券	486	484	484	
		(株)マツヤデンキ第1回転換社債	123	123	123	
		そ の 他 2 銘 柄	14	10	10	
	小 計		617	617		
	投 資 有 価 証 券	福 岡 県 公 債	118	118	118	
		そ の 他 2 銘 柄	19	19	19	
		小 計		137	137	
	計		754	754		

	銘	柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	一時所有の券	日興証券投資信託委託	百万円	百万円	
	その	の他	102	102	
	計	3 銘 柄	163	163	
		計	265	265	

貸借対照表計上額	一時所有有価証券	38,646百万円
	投資有価証券	3,380 "
	合計	42,026百万円

(b) 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要
					当期償却額	償却累計率	%		
有形固定資産	建物	42,936	1,521	3,412	41,045	18,933	1,360	46.1	22,112
	構築物	39,581	1,096	144	40,533	23,387	1,046	57.7	17,145
	機械及び装置	204,481	8,294	2,895	209,880	161,703	7,912	77.0	48,176
	車輛及び運搬具	3,699	171	31	3,839	3,354	108	87.4	484
	工具器具及び備品	11,209	514	710	11,013	9,296	557	84.4	1,717
	土地	28,251	8,711	1,950	35,013	-	-	-	35,013
	建設仮勘定	3,629	22,304	20,245	5,687	-	-	-	5,687
計	333,789	42,615	29,389	347,015	216,675	10,985		130,339	
無形固定資産	借地権	-	-	-	31	-	-	-	31
	特許使用権	-	-	-	276	242	9	87.6	34
	その他	-	-	-	488	365	11	74.8	124
	計	-	-	-	797	608	21		190
長期前払費用	2,438	347	181	2,604	1,126	299	43.3	1,477	
繰延資産	社債発行費	258	95	175	178	87	118	48.8	91
	試験研究費	7,121	1,822	1,755	7,188	3,506	1,786	48.8	3,681
	計	7,380	1,917	1,930	7,367	3,594	1,905		3,772

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

(建物)	(本社)	福利厚生施設	320
	(千葉工場)	物流倉庫	212
(機械及び装置)	(千葉工場)	透明樹脂製造設備	281
(土地)	(本社)	福利厚生施設用地	3,480
	(千葉工場)	物流倉庫	4,536
(建設仮勘定)	(千葉工場)	アクリロニトリル・スチレン連続重合設備	1,804
	(千葉工場)	クリアレン製造設備	1,211

2. 当期減少額の主要なものは、次の通りであります。

(建物)	工場用建屋(伊勢崎・尾島)	1,975
	貸与資産(佐倉・五井)	345
(土地)	伊勢崎・尾島工場用地	1,317
	佐倉 工場用地	399

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(c) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			概要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
シー・アール・ケイ(株)	500	32,000	16	16	-	-	-	-	32,000	16	16	子会社
千葉デンカポリマー(株)	50,000	2,000	100	100	30,000	1,500	-	-	32,000	1,600	1,600	"
(株)ディー・アール・エム	50,000	9,600	480	480	-	-	-	-	9,600	480	480	"
テクノコンサルタント(株)	50,000	200	10	10	-	-	-	-	200	10	10	"
デナールシラン(株)	50,000	5,100	765	255	-	-	-	-	5,100	765	255	"
デンカアドバンテックP.L.	シンガポールドル	17,000,000	1,328	1,328	-	-	-	-	17,000,000	1,328	1,328	"
デンカエンジニアリング(株)	500	100,000	400	50	-	-	-	-	100,000	400	50	"
デンカ化工(株)	10,000	2,400	24	24	-	-	-	-	2,400	24	24	"
デンカケミカルアジアP.L.	シンガポールドル	500,000	42	42	-	-	-	-	500,000	42	42	"
デンカケミカルズGmbH	ドイツマルク	500,000	45	45	-	-	-	-	500,000	45	45	"
デンカ高純度ガス(株)	50,000	600	30	30	-	-	-	-	600	30	30	"
デンカコーポレーション	1米ドル	150,000	18	18	-	-	-	-	150,000	18	18	"
デンカシンガポールP.L.	シンガポールドル	28,400,000	2,654	2,654	9,000,000	660	-	-	37,400,000	3,315	3,315	"
株												
デンカ生研(株)	50	1,971,188	2,608	2,608	1,971,188	-	-	-	3,942,376	2,608	2,608	"
デンカ製薬(株)	50	911,976	461	461	-	-	-	-	911,976	461	461	"
デンカファインテック(株)	50,000	400	20	20	-	-	-	-	400	20	20	"
デンカポリマー(株)	50,000	9,600	480	480	-	-	-	-	9,600	480	480	"
苫小牧共同バス管理(株)	10,000	1,000	10	10	-	-	-	-	1,000	10	10	"
成瀬証券(株)	500	644,750	737	737	5,250	12	-	-	650,000	749	749	"
西日本高圧瓦斯(株)	500	125,779	101	101	-	-	-	-	125,779	101	101	"
日動産業(株)	500	40,900	48	48	1,000	0	-	-	41,900	49	49	"
日之出化学工業(株)	50	4,162,000	209	209	-	-	-	-	4,162,000	209	209	"
山富商事(株)	500	198,900	104	77	-	-	-	-	198,900	104	77	"
アドバンスパッケージ(株)	50,000	100	5	5	-	-	-	-	100	5	5	関連会社
市野瀬石灰鉱業(株)	500	10,000	5	5	-	-	-	-	10,000	5	5	"
関東アセチレン工業(株)	500	40,000	20	20	-	-	-	-	40,000	20	20	"
木星(株)	50	70,000	3	3	-	-	-	-	70,000	3	3	"
黒部川電力(株)	50	30,000,000	1,500	1,500	-	-	-	-	30,000,000	1,500	1,500	"
湘南積水工業(株)	500	300,000	150	150	-	-	-	-	300,000	150	150	"
十全化学(株)	50	650,000	32	32	-	-	-	-	650,000	32	32	"
スズカケミー(株)	500	100,000	50	50	-	-	-	-	100,000	50	50	"
大洋塩ビ(株)	50,000	52,000	2,600	2,600	-	-	-	-	52,000	2,600	2,600	"
千葉イー・ディー・シー(株)	50,000	500	25	25	-	-	-	24	500	25	0	"
千葉電解(株)	500	1,248,000	624	624	-	-	-	359	1,248,000	624	264	"
帝酸アセチレン(株)	500	20,000	10	10	-	-	-	-	20,000	10	10	"
デナック(株)	100,000	6,000	600	600	-	-	-	-	6,000	600	600	"
東洋化学(株)	50	14,759,125	2,999	2,999	-	-	-	-	14,759,125	2,999	2,999	"
東洋スチレン(株)	50,000	600	30	30	3,600	180	600	30	3,600	180	180	"
奴奈川観光開発(株)	50,000	1,200	60	60	-	-	-	-	1,200	60	60	"
東日本高圧(株)	500	59,600	42	42	-	-	-	-	59,600	42	42	"
菱三商事(株)	50	13,156,500	657	657	-	-	-	-	13,156,500	657	657	"
森電建材有限公司	1台湾ドル	2,450,000	10	10	-	-	-	-	2,450,000	10	10	"
YUTAKA産業マレーシア	1マレーシアドル	1,105,000	50	50	-	-	-	-	1,105,000	50	50	"
デンカクリエイト(株)	500	960,000	480	0	-	-	960,000	0	-	-	-	-
千葉塩ビモノマー(株)	500	792,000	353	353	-	-	792,000	353	-	-	-	-
グレースケミカルズ(株)	600	90,000	54	54	10,000	9	100,000	63	-	-	-	-
秋田デンカ生コン(株) 他49社		853,862	798	798	1,560	48	1,400	63	854,022	832	782	子会社 13 関連会社 37
計		121,492,880	21,856	20,489	11,022,598	2,410	1,854,000	894	130,661,478	23,327	22,006	

(注) 1. 関係会社の社債は保有しておりません。

2. 東洋スチレン(株)は、平成10年12月25日にデンカテクノリサーチ(株)が、商号変更したものであります。

3. グレースケミカルズ(株)は、デンカグレース(株)が平成11年1月1日に商号変更したものであります。なお、同社は、保有株式の一部売却により、関係会社に該当しなくなりました。
4. 千葉塩ピモノマー(株)の減少は、無償減資(平成11年10月10日)によるものです。
5. デンカエンジニアリング(株)、デナールシラン(株)、山富商事(株)、千葉イー・ディー・シー(株)、千葉電解(株)は、商法285条の6第3項に基づき評価減を行っております。
6. 当社と関係会社との関係内容
デンカポリマー(株)、東洋化学(株)、大洋塩ビ(株)及び菱三商事(株)との関係内容は「第6.企業集団の状況」に記載のとおりです。
7. 当社と各社との関係内容
秋田デンカ生コン(株)他46社 各社は生コンクリート及びコンクリート製品の製造販売を目的として設立され、北海道、秋田県、福島県、新潟県、長野県、富山県、福井県、石川県、愛知県、岐阜県、群馬県の各地に所在し、当社のセメントを使用して生コンクリート及びコンクリート製品の製造を行っています。

(d) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
	百万円	百万円	百万円	百万円		
(有) 糸魚川タクシー	1	-	-	1	一口の出資金額 出資口数	50円 36,000口
(有) 青海電化商事	3	-	-	3	一口の出資金額 出資口数	500円 6,000口
(有) 青海メンテナンス	3	-	-	3	一口の出資金額 出資口数	1千円 3,000口
(有) 黒姫総業	3	-	-	3	一口の出資金額 出資口数	1千円 3,000口
(有) 群馬産業	3	-	-	3	一口の出資金額 出資口数	1千円 3,000口
(有) 不知火化学	3	-	-	3	一口の出資金額 出資口数	1千円 3,000口
(有) 新開工業所	3	-	-	3	一口の出資金額 出資口数	1千円 3,000口
千葉スチレンモノマー(有)	1,200	-	-	1,200	一口の出資金額 出資口数	10万円 12,000口
(有) 姫川産業	3	-	-	3	一口の出資金額 出資口数	1千円 3,000口
(有) 房総産業	3	-	-	3	一口の出資金額 出資口数	1千円 3,000口
金沢デンカ生コン輸送(有)	0	-	-	0	一口の出資金額 出資口数	1万円 50口
姫川港運(有)	2	-	-	2	一口の出資金額 出資口数	1万円 250口
名岐デンカ運輸(有)	1	-	-	1	一口の出資金額 出資口数	1千円 1,000口
計	1,230	-	-	1,230		

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

区分	関係会社	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保
短期貸付金	秋田デンカ生コン(株)	226	250	226	250	平成12年3月	-
	男鹿デンカ生コン(株)	175	196	175	196	平成12年3月	-
	秋南デンカ生コン(株)	263	284	263	284	平成12年3月	-
	前山生コン(株)	221	214	221	214	平成12年3月	-
	新津デンカ生コン(株)	-	95	-	95	平成12年3月	-
	計	885	1,039	885	1,039		
長期貸付金	(株)ディー・アール・エム	1,650	-	20	1,630	平成15年3月	-
	デンカコーポレーション	177	-	-	177	平成13年3月	-
	市野瀬石灰礦業(株)	128	-	-	128	平成13年3月 (分割)	-
	計	1,955	-	20	1,935		

(f) 社債明細表

(単位：百万円)

銘柄	発行日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 [種類目的物 及び順位]	償還期限	摘要
電気化学工業(株) 第1回ユーロ円建 普通社債	平成3年 2月26日	10,000	10,000	-	額面金額の 95%	年 6.0%	無担保	平成10年 5月28日	設備資金 に充当
電気化学工業(株) 第2回ユーロ円建 普通社債	平成3年 9月9日	10,000	-	(10,000) 10,000	額面金額の 101.8%	年 7.2%	"	平成11年 12月9日	"
電気化学工業(株) 第1回普通社債	平成8年 6月20日	10,000	-	10,000	額面金額の 100%	年 2.65%	"	平成12年 6月20日	社債償還 資金に充当
電気化学工業(株) 第2回普通社債	平成8年 6月20日	10,000	-	10,000	額面金額の 100%	年 2.95%	"	平成13年 6月20日	"
電気化学工業(株) 第3回普通社債	平成9年 3月19日	10,000	-	10,000	額面金額の 100%	年 2.10%	"	平成14年 3月19日	借入金返済 資金に充当
電気化学工業(株) 第4回普通社債	平成9年 12月19日	10,000	-	10,000	額面金額の 100%	年 2.00%	"	平成13年 12月19日	"
電気化学工業(株) 第5回普通社債	平成10年 2月10日	5,000	-	5,000	額面金額の 100%	年 2.35%	"	平成13年 2月9日	"
電気化学工業(株) 第6回普通社債	平成10年 5月13日	5,000	-	5,000	額面金額の 100%	年 2.20%	"	平成14年 5月13日	社債償還 資金に充当
電気化学工業(株) 第7回普通社債	平成10年 5月13日	5,000	-	5,000	額面金額の 100%	年 2.40%	"	平成15年 5月13日	"
電気化学工業(株) 第8回普通社債	平成10年 11月18日	5,000	-	5,000	額面金額の 100%	年 2.275%	"	平成14年 11月18日	借入金返済 資金に充当
合計		80,000	10,000	(10,000) 70,000					

(注) () 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

(g) 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済期限	返済条件	担 保
(株) 第一勧業銀行	(2,000) 2,000	2,000	2,000	(-) 2,000	運転資金	平成12年11月	一括返済	無担保
(株) さくら銀行	(-) 1,000	-	-	(1,000) 1,000	運転資金	平成12年1月	一括返済	無担保
三井信託銀行(株)	(700) 3,875	-	700	(1,700) 3,175	運転資金	平成13年1月	分割返済 及び 一括返済	無担保
三菱信託銀行(株)	(47) 71	-	47	(24) 24	設備資金	平成11年12月	分割返済	無担保
(株) 日本興業銀行	(-) -	2,000	-	(-) 2,000	運転資金	平成13年8月	一括返済	無担保
(株) 日本長期信用銀行	(4,175) 6,700	-	4,175	(425) 2,525	設備資金 及び 運転資金	平成13年1月	分割返済 及び 一括返済	無担保
(株) 日本債券信用銀行	(60) 105	-	60	(45) 45	設備資金	平成11年12月	分割返済	無担保
日本開発銀行	(84) 380	-	84	(84) 296	設備資金	平成15年7月	分割返済	無担保
北海道東北開発公庫	(468) 7,541	1,000	468	(468) 8,073	設備資金	平成20年12月	分割返済	無担保
農林中央金庫	(1,000) 2,000	1,000	1,000	(-) 2,000	運転資金	平成13年1月	一括返済	無担保
三井生命保険(互)	(556) 5,014	-	556	(397) 4,458	設備資金 及び 運転資金	平成14年2月	分割返済 及び 一括返済	無担保
安田生命保険(互)	(167) 302	-	167	(117) 135	設備資金	平成12年6月	分割返済	無担保
明治生命保険(互)	(182) 1,828	-	182	(127) 1,646	設備資金 及び 運転資金	平成14年12月	分割返済 及び 一括返済	無担保
朝日生命保険(互)	(216) 3,389	-	216	(150) 3,173	設備資金 及び 運転資金	平成14年1月	分割返済 及び 一括返済	無担保
第百生命保険(互)	(140) 246	-	140	(92) 106	設備資金	平成12年6月	分割返済	無担保
太陽生命保険(互)	(141) 256	-	141	(100) 115	設備資金	平成12年6月	分割返済	無担保
第一生命保険(互)	(97) 170	-	97	(63) 73	設備資金	平成12年6月	分割返済	無担保
日本生命保険(互)	(220) 2,399	-	220	(155) 2,179	設備資金 及び 運転資金	平成13年1月	分割返済 及び 一括返済	無担保
協栄生命保険(株)	(44) 59	-	44	(15) 15	設備資金	平成11年12月	分割返済	無担保
全国共済農業 協同組合連合会	(16) 280	-	16	(64) 263	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
大阪府共済農業 協同組合連合会	(1) 20	-	1	(4) 18	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済期限	返済条件	担 保
千葉県共同農業協同組合	(2) 40	-	2	(9) 37	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
愛知県共同農業協同組合	(2) 40	-	2	(9) 37	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
富山県共同農業協同組合	(2) 40	-	2	(9) 37	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
島根県共同農業協同組合	(1) 20	-	1	(4) 18	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
徳島県共同農業協同組合	(2) 40	-	2	(9) 37	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
山梨県共同農業協同組合	(1) 25	-	1	(6) 23	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
佐賀県共同農業協同組合	(2) 50	-	1	(6) 47	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
石川県共同農業協同組合	(2) 35	-	2	(8) 32	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
大分県共同農業協同組合	(1) 20	-	1	(4) 18	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
秋田県共同農業協同組合	(2) 48	-	2	(11) 45	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
京都府共同農業協同組合	(1) 25	-	1	(6) 23	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
宮崎県共同農業協同組合	(1) 25	-	1	(6) 23	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
滋賀県共同農業協同組合	(1) 25	-	1	(6) 23	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
鹿児島県共同農業協同組合	(2) 49	-	2	(11) 46	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
山口県共同農業協同組合	(2) 40	-	2	(9) 37	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
和歌山県共同農業協同組合	(1) 25	-	1	(6) 23	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
熊本県共同農業協同組合	(1) 25	-	1	(6) 23	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
香川県共同農業協同組合	(2) 48	-	2	(11) 45	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
広島県同業共済農業協同組合	(1) 20	-	1	(4) 18	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
北海道共同農業協同組合	(1) 20	-	1	(4) 18	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
新潟県共同農業協同組合	(1) 20	-	1	(4) 18	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
長野県共同農業協同組合	(1) 20	-	1	(4) 18	運転資金	平成15年3月	分割返済	無担保
合 計	(10,356) 38,336	6,000	10,356	(5,200) 33,980				

(注) 1. ()内は1年以内返済予定額として短期借入金に振り替えた金額を内書したものです。

2. 今後3年間の返済予定額は、1年目5,200百万円、2年目7,639百万円、3年目13,099百万円であります。

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(i) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面株式	電気化学工業株式会社 株記名株式 普通株式	株 471,849,390	百万円 35,302	東京、大阪、名古屋（一部）、福岡、新潟	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 23,767百万円 (3) 既発行株式の内訳 (イ) 転換社債の転換による 発行済株式数 127,571,038株 資本組入総額 6,379百万円 (ロ) 新株引受権付社債の新株引受権行使による 発行済株式数 65,390,000株 資本組入総額 14,804百万円
	小計	471,849,390	35,302		
株式発行のない資本の額					
資本の額			35,302百万円		
準備金の資本組入額は 又利益処分による資本組入	資本組入額		摘要		
	100	百万円	昭和28年3月16日	再評価積立金より組入	
	306		" 31年9月1日	"	
	204		" 32年5月30日	"	
	112		" 33年11月29日	"	
	118		" 34年5月30日	"	
	124		" 34年11月30日	"	
	80		" 37年10月30日	"	
	81		" 38年4月1日	"	
	250		" 40年10月1日	"	
	208		" 46年10月1日	"	
	792		" 57年4月1日	無償増資（株主割当1：0.05）による資本準備金からの組入	
	1,747		" 59年5月21日	"（1：0.1）	"
972		" 60年5月20日	"（1：0.05）	"	
計	5,094				

(j) 資本剰余金明細表

摘要	前期末残高	前期欠損金てん補による処分数	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	35,889	-	-	621	35,267	当期減少額は、平成11年3月25日の資本準備金による自己株式の消却によるものです。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	4,769	118	-	4,888	
任 意 積 立 金					
特別償却準備金	53	181	-	234	
固定資産減価積立金	3,628	182	-	3,810	
計	8,450	482	-	8,932	

(注) 利益準備金及び任意積立金の当期増加額は第139期利益処分によるものであります。

(l) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	608	524	54	(注) 454	623
賞 与 引 当 金	1,086	1,096	1,086	-	1,096
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-	164	-	-	164
退 職 給 与 引 当 金	2,301	620	530	-	2,391
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	418	187	198	-	407

(注) 法人税法の規定に基づいた洗替による取崩額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

平成11年3月31日現在における貸借対照表につき科目の内容及び内訳を説明すれば、次のとおりであります。

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

内 容		金 額	摘 要
現 金		-	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	1,554	
	普 通 預 金	0	
	別 段 預 金	6	
	小 計	1,561	
合 計		1,561	

(b) 受 取 手 形

相 手 先 別

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会	737	
湘 南 積 水 工 業 (株)	317	
日 本 工 業 資 材 合 資 会 社	220	
六 興 商 事 (株)	209	
大 塚 化 学 (株)	93	
高 圧 ガ ス 工 業 (株)	81	
山 崎 金 属 産 業 (株)	74	
岩 谷 産 業 (株)	52	
佐 藤 コ ン ク リ ー ト 工 業 (株)	48	
リ ズ ム 時 計 工 業 (株)	40	
そ の 他	483	
合 計	2,360	

期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
平 成 11 年 4 月 期 日	780	平 成 11 年 8 月 期 日	152
平 成 11 年 5 月 期 日	692	平 成 11 年 9 月 期 日	8
平 成 11 年 6 月 期 日	395	合 計	2,360
平 成 11 年 7 月 期 日	329		

(c) 売掛金

相手先内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
三井物産(株)	12,783	
デンカポリマー(株)	4,010	
山富商事(株)	2,704	
菱三商事(株)	2,588	
大洋塩ビ(株)	1,882	
コニシ(株)	1,243	
日動産業(株)	1,196	
日立化成工業(株)	1,126	
住友ベークライト(株)	1,065	
岸本産業(株)	1,006	
三菱商事(株)	939	
その他	14,763	
合計	45,310	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

摘要	金額
前期繰越高 A	49,206
当期売掛金計上高 B	182,838
当期回収高 C	186,734
当期末残高 D	45,310
滞留期間 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$	3.10ヶ月
回収率 $\frac{C}{A+B}$	80.5%

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品、半製品、原材料等のたな卸資産

(単位：百万円)

区分	部 門 名	金 額	摘 要
製 品	石 化 品	7,052	
	化 学 品	4,147	
	セメント・建材	835	
	合 計	12,034	
半 製 品	石 化 品	2,151	
	化 学 品	3,050	
	セメント・建材	556	
	合 計	5,758	
原 材 料	石炭及びコークス	484	
	白 珪 石	214	
	重 油	138	
	塩 ビ モ ノ マ ー	35	
	そ の 他	3,030	
	合 計	3,904	
仕 掛 品	石 化 品	146	
	化 学 品	2	
	セメント・建材	15	
	合 計	165	
貯 蔵 品	金 属 材 料	721	
	非 金 属 材 料	752	
	合 計	1,473	

(e) 短期債権

(単位：百万円)

内 容	金 額	摘 要
千葉スチレンモノマー(有)	739	
千葉デンカポリマー(株)	291	
デンカシンガポールP.L.	186	
大 洋 塩 ビ (株)	145	
住友大阪セメント(株)	110	
そ の 他	1,627	
合 計	3,101	

(2) 固定資産

(a) 投資その他の資産、その他

(単位：百万円)

内 訳	金 額	摘 要
入 会 金 等	3,106	
敷 金 ・ 保 証 金	1,942	
そ の 他	299	
合 計	5,349	

(3) 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳（設備関係含む）

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
湘 南 積 水 工 業 (株)	367	
(株) ラ イ ン プ ラ ス チ ッ ク	96	
ま る は 化 学 (株)	78	
(株) ケ ミ カ ル 工 事	58	
日 動 産 業 (株)	46	
角 ー ゴ ム 工 業 (株)	44	
日 本 工 業 資 材 合 資 会 社	20	
ア ル パ フ ァ イ ン テ ッ ク (株)	19	
安 田 産 業 (株)	19	
C R K (株)	15	
そ の 他	194	
合 計	960	

期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
平 成 11 年 4 月 期 日	344	平 成 11 年 8 月 期 日	15
平 成 11 年 5 月 期 日	298		
平 成 11 年 6 月 期 日	297		
平 成 11 年 7 月 期 日	4	合 計	960

(b) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
丸善石油化学(株)	3,472	
千葉スチレンモノマー(有)	913	
東ソ一(株)	818	
三井化学(株)	763	
協同酢酸(株)	705	
三菱商事(株)	672	
三井物産(株)	603	
大洋塩ビ(株)	397	
旭化成工業(株)	379	
小西安(株)	351	
その他	8,729	
合計	17,809	

(c) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	残高	使途	返済条件	摘要
(株)第一勧業銀行	16,810	運転資金	平成11年4月	無担保
(株)さくら銀行	8,790	"	平成11年6月	"
農林中央金庫	7,300	"	平成11年6月	"
(株)三和銀行	7,000	"	平成11年4月	"
(株)東京三菱銀行	3,950	"	平成11年4月	"
(株)住友銀行	2,500	"	平成11年5月	"
(株)滋賀銀行	2,500	"	平成11年4月	"
(株)第四銀行	2,500	"	平成11年4月	"
(株)北越銀行	2,000	"	平成11年4月	"
(株)千葉銀行	1,900	"	平成11年4月	"
(株)群馬銀行	1,700	"	平成11年4月	"
(株)百五銀行	1,000	"	平成11年5月	"
三菱信託銀行(株)	1,000	"	平成11年5月	"
(株)常陽銀行	900	"	平成11年4月	"
(株)日本興業銀行	500	"	平成11年9月	"
(株)福岡銀行	500	"	平成11年4月	"
(株)京都銀行	500	"	平成11年4月	"
合計	61,350			

(d) 未払金

(単位：百万円)

項目	金額	摘要
設備関係未払金	4,248	

(e) 未 払 費 用

(単位：百万円)

内 訳	金 額	摘 要
製 品 運 賃 及 び 請 負 金	2,040	
借 入 金 等 利 息	750	
そ の 他	6,093	
合 計	8,884	

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 139 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第140期中間期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	第141期中間期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
事業 業 活 動 に 伴 う 収 支	1. 営業収入	210,152	189,156	96,272	85,500
	2. 営業外収入				
	(1) 受取利息・受取配当等収入	1,029	895	610	500
	(2) その他	2,620	3,052	1,355	4,200
	小計(A)	213,801	193,103	98,237	90,200
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	5,812	7,450	-	5,432
	(2) 投資有価証券売却	292	336	164	-
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	12,279	1,357	792	600
	(4) その他	357	299	251	-
	小計(B)	18,740	9,442	1,207	6,032
	収入合計(C = A + B)	232,541	202,545	99,444	96,232
	1. 営業支出				
(1) 原材料・商品仕入	94,698	77,642	41,340	38,482	
(2) 人件費支払	21,733	21,080	10,575	9,372	
(3) その他支出 1、4	66,504	68,087	33,972	36,450	
2. 営業外支出					
(1) 支払利息・割引料等支出	4,559	4,173	2,134	1,585	
(2) その他	2,580	2,141	1,158	251	
小計(D)	190,074	173,123	89,179	86,140	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	25,331	21,161	10,022	5,000	
(2) 投資有価証券取得	4,399	2,532	23	2,320	
(3) 貸付金(短期を含む)	3,355	1,369	768	600	
(4) その他の支出	3,030	1,937	582	-	
小計(E)	36,115	26,999	11,395	7,920	
4. 決算支出等					
(1) 配当金	2,614	1,188	1,188	2,359	
(2) 法人税等	70	52	52	52	
(3) その他	168	165	111	100	
小計(F)	2,852	1,405	1,351	2,511	
支出合計(G = D + E + F)	229,041	201,527	101,925	96,571	
事業収支尻(H = C - G)	3,500	1,018	2,481	339	

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 139 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第140期中間期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	第141期中間期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
資金調達活動に伴う収支	収 入				
	1. 短期借入金	66,937	57,223	33,270	27,600
	2. コマニシャルペーパー	67,300	23,000	11,000	14,000
	3. 割引手形	-	-	-	-
	4. 長期借入金	5,500	6,000	4,000	-
	5. 社債・新株引受権附社債発行	15,000	15,000	10,000	-
	6. その他の収入	-	-	-	-
	収入合計(I)	154,737	101,223	58,270	41,600
	支 出				
	1. 短期借入金返済	62,833	59,028	35,575	33,700
2. コマニシャルペーパー返済	58,000	32,300	12,300	12,000	
3. 長期借入金返済 〔1年以内に返済予定 のものを含む〕	7,174	10,356	6,324	1,730	
4. 社債・新株引受権附社債償還	20,000	10,000	10,000	-	
5. その他の支出	-	621	-	749	
支出合計(J)	148,007	112,305	64,199	48,179	
資金調達収支戻(K = I - J)	6,730	11,082	5,929	6,579	
当期総合収支戻(L = H + K)	10,230	10,064	8,410	6,918	
低価法適用に伴う評価損等調整額(M)	-	6,665	5,860	-	
期首資金残高(N)	46,706	56,936	56,936	40,207	
期末資金残高(O = L - M + N)	56,936	40,207	42,666	33,289	

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

		第 139 期		第 140 期		第 141 期
		期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中 間 期 末
1. 現金及び預金	2	3,428	11,621	1,561	2,926	(計画) 1,643
2. 市場性のある一時所有の有価証券	3	43,278	45,315	38,646	39,740	31,646
合 計		46,706	56,936	40,207	42,666	33,289

1. 売上等に係る消費税等の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税等及び納付した消費税等は、営業支出の「その他支出」に含めて表示しております。
2. 「現金及び預金」の内訳は2. 主な資産、負債及び収支の内容(1) 流動資産(a) 現金及び預金に記載しております。
3. 「市場性のある一時所有の有価証券」の内訳は1. 財務諸表(4) 附属明細表(a) 有価証券明細表に記載しております。
4. 事業税については、従来「営業支出」の「その他支出」に含めて表示しておりましたが、第140期から「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示することとしております。なお、第140期、第140期中間期に計上した事業税はありません。

4.その他

(1)決算日後の状況

該当事項はありません。

(2)訴訟

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 当社の企業集団は、当社、子会社49社及び関連会社65社で構成され、化学品の素材及びその加工製品、医薬品等の製造販売を主体とした「化学品事業」を中心に事業活動を展開しております。

主な事業の内容、当該事業を構成している位置付けは次のとおりであり、主な事業の内容の区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一の区分によっております。

【化学品事業】——会社総数102社

電気化学工業(株) (当社) は、スチレン系樹脂・合成樹脂加工等の石化系製品、カーバイド・化学肥料・合成ゴム・電子材料・ファインセラミックス等のその他の化学品、及びセメント・特殊混和材等の建材製品の製造販売を行っている。

連結子会社山富商事(株)、日動産業(株)、デンカケミカルアジアP.L.、及び持分法適用の関連会社菱三商事(株)は、当社他の製造した製品の一部を販売している。

連結子会社(有)姫川産業他4社は、当社の製造工場において製造補助作業や荷役、設備保守等の請負業務を行っている。

石化系製品——連結子会社デンカ化工(株)、デンカファインテック(株)及び千葉デンカポリマー(株)は、合成樹脂の加工・着色等を行っており、当社より原料及び設備の提供を受け、受託加工・生産を行っている。

連結子会社デンカポリマー(株)は、当社の製造した樹脂加工製品の一部を販売している。

連結子会社デンカシンガポールP.L.は、ポリスチレンの製造・販売を行っており、当社が原料の一部を供給し、同社の完成品の一部を当社が製品として購入している。

連結子会社千葉スチレンモノマー(有)は、スチレンモノマーの製造を行っており、完成品の一部を当社が原料として購入している。

連結子会社デナールシラン(株)、関連会社東洋化学(株)、湘南積水工業(株)、デナック(株)、スズカケミー(株)は、合成樹脂製品等の石化系製品の製造・加工・販売を行っており、当社が原料の一部を供給している。

関連会社大洋塩ビ(株)は、塩ビ樹脂の製造・加工・販売等を行っており、当社は製品の一部を供給し、同社の製品の一部を購入している。

化学製品——連結子会社日之出化学工業(株)は、熔成燐肥を製造し、当社が販売している。

連結子会社デンカシンガポールP.L.は、アセチレンブラックの製造・販売を行っており、また、デンカアドバンテックP.L.は溶融シリカ・球状溶融シリカファイラーの製造・販売を行っている。なお、当社は両社に技術供与を行っている。

連結子会社シー・アール・ケイ(株)は、合成ゴム製品の加工・販売を行っており、当社が原料の一部を供給し、同社の完成品の一部を当社が購入している。

連結子会社デンカ高純度ガス(株)は、酸素ガス・窒素ガス等を製造しており、当社へ原料として供給している。

連結子会社西日本高圧瓦斯(株)、関連会社関東アセチレン工業(株)、東日本高圧(株)、帝酸アセチレン(株)は、高圧ガス・溶解アセチレン等の製造・販売を行っており、当社が原料の一部を供給している。

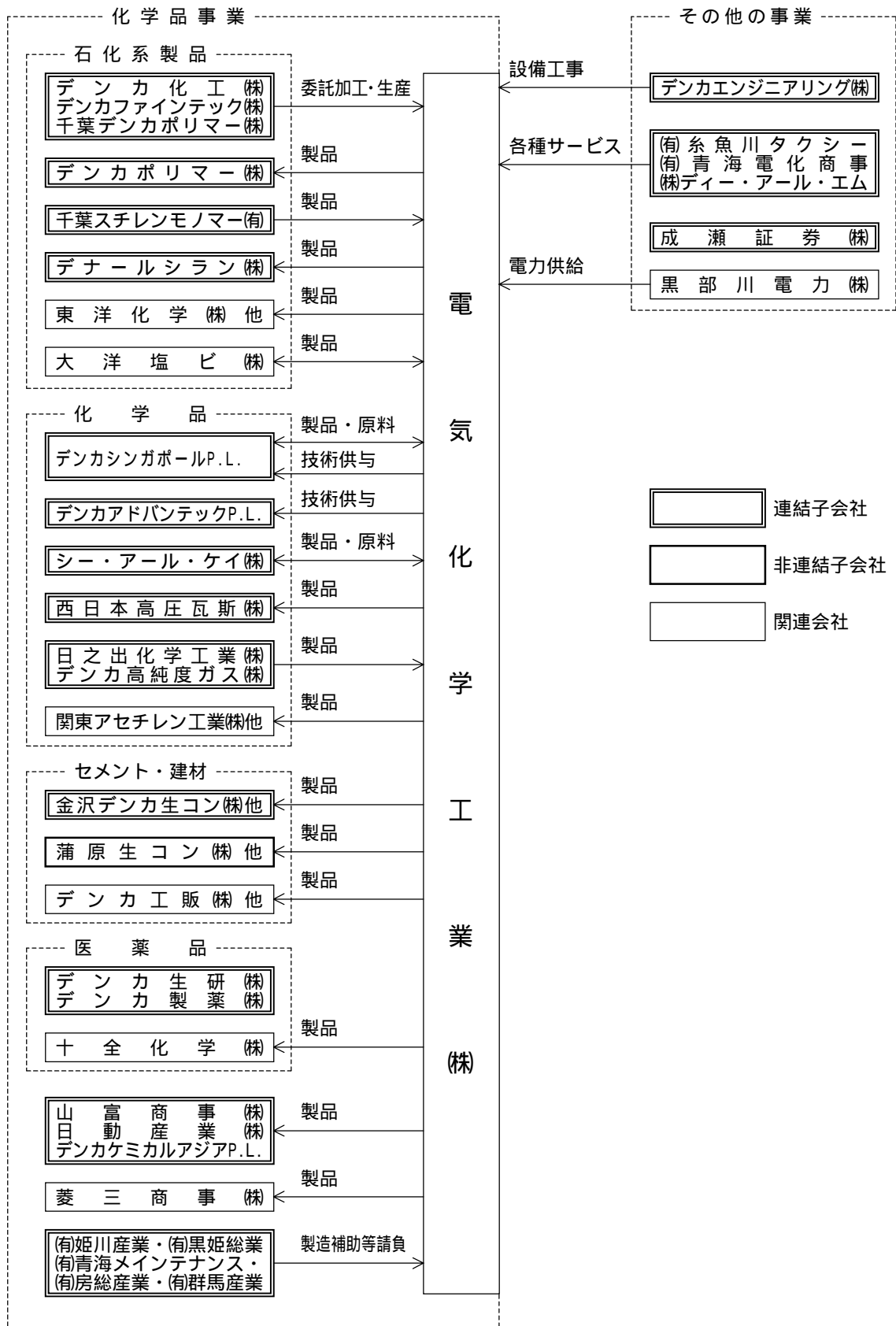
セメント・建材——連結子会社金沢デンカ生コン(株)他4社、持分法適用の非連結子会社蒲原生コン(株)他1社、及び持分法適用の関連会社デンカ工販(株)他7社は当社のセメント・特殊混和材を原料として、生コンクリート等の販売を行っている。

医薬品ほか——連結子会社デンカ生研(株)は、ワクチン、診断薬等の製造・販売を、また、連結子会社デンカ製薬(株)は動物薬、人体薬の製造・販売を行っている。関連会社十全化学(株)は、医薬品・工業薬品の製造販売を行っており、当社は原料の一部を供給している。

【その他の事業】—— 会社総数13社

サービス、エンジニアリングほか——連結子会社デンカエンジニアリング(株)・成瀬証券(株)・(有)糸魚川タクシー、(有)青海電化商事、(株)ディー・アール・エム、及び持分法適用の関連会社黒部川電力(株)があり、それぞれの分野で活動し、一部当社はサービスの供給を受けている。

以上に述べた事項を系統図で示すと、次頁のとおりとなります。



デンカシンガポールP.L.は、石化系製品に係る事業も行っております。

【連結子会社及びその他の関係会社は次のとおりであります。】

連結子会社 - 32社

第6.2.(4)「連結子会社の状況」に記載のとおりであります。

持分法適用子会社 - 2社

会 社 名	主 な 事 業 の 内 容
蒲 原 生 コ ン (株)	生コン・コンクリート製品の製造・販売等。
藤 中 産 業 (株)	"

その他の子会社 - 15社

会 社 名	主 な 事 業 の 内 容
大 間 ヲ デ ン カ 生 コ ン (株) 他 6 社	生コン・コンクリート製品の製造・販売等。
デ ン カ コ ー ポ レ ー シ ョ ン 他 7 社	化学製品の市場調査・情報収集等。その他各種事業。

持分法適用関連会社 - 19社

会 社 名	主 な 事 業 の 内 容
東 洋 化 学 (株)	塩化ビニル樹脂製品等の製造加工販売。
湘 南 積 水 工 業 (株)	発泡ポリスチロールペーパーの製造・販売他。
デ ナ ッ ク (株)	モノクロル酢酸の製造・販売他。
ス ズ カ ケ ミ ー (株)	塗料・接着剤の製造・販売及びそれに関連する事業。
大 洋 塩 ビ (株)	塩ビ樹脂の製造加工販売。
関 東 ア セ チ レ ン 工 業 (株)	溶解アセチレンの製造・販売。
東 日 本 高 圧 (株)	溶解アセチレンの製造・販売。その他高圧ガス類及び機器の販売。
帝 酸 ア セ チ レ ン (株)	溶解アセチレンガスの製造・販売。
デ ン カ 工 販 (株)	生コン・コンクリート製品の製造・販売。
中 央 生 コ ン ク リ ー ト (株)	"
名 岐 デ ン カ 生 コ ン (株)	"
群 馬 生 コ ン ク リ ー ト (株)	"
小 松 デ ン カ 生 コ ン (株)	"
上 越 デ ン カ 生 コ ン (株)	"
須 沢 生 コ ン (株)	"
三 信 物 産 (株)	セメント・生コン他の販売。
十 全 化 学 (株)	医薬品・工業薬品の製造・販売他。
菱 三 商 事 (株)	無機・有機工業製品他の国内販売及び輸入販売。
黒 部 川 電 力 (株)	電力事業。

その他の関連会社 - 46社

会 社 名	主 な 事 業 の 内 容
市 野 瀬 石 灰 礦 業 (株) 他 12 社	石灰石の採掘販売。その他の各種事業。
会 津 デ ン カ 生 コ ン ク リ ー ト (株) 他 32 社	生コン・コンクリート製品の製造・販売等。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月以降の消費税率の引き上げや特別減税の廃止などに起因して、個人消費および住宅投資が低迷し、さらには秋口より金融システム不安やアジア経済の混乱の広がりから設備投資も減少するなど、景気は急速に後退色を強めてまいりました。

このような経済環境のもとで、グループをあげての業容の拡大、価格の是正に努めましたが、売上高は2,466億24百万円と前連結会計年度に比べて9億66百万円の減収となりました。

一方、収益面におきましては、前年度に引き続きグループをあげての徹底したコストダウン施策を推進いたしました結果、経常利益は126億98百万円（前連結会計年度比72億1百万円増）となり、当期純利益は、子会社整理損失を特別損失に計上する一方、その一部を補うため固定資産売却益を特別利益に計上しました結果、30億20百万円（前連結会計年度比20億11百万円増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

ア 化学品事業

期央より耐久消費財、住宅関連を中心に需要の減退が顕著となるとともに、アジア地域での通貨不安の影響を受けた海外市況の急激な軟化等の影響により、売上高は2,413億70百万円（前連結会計年度比18億81百万円減）と減少しましたが、徹底したコストダウン施策推進の結果、営業利益は194億84百万円（前連結会計年度比55億54百万円増）と大幅な増加となりました。

イ その他の事業

エンジニアリング事業での売上増加等により、売上高は52億53百万円（前連結会計年度比9億14百万円増）となりましたが、収益面では引き続き低迷している証券業の影響が大きく、営業損失1億89百万円（前連結会計年度比22百万円損失増）と依然として厳しい状況が続いております。

当連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、需要低迷の長期化やアジア経済の混乱による輸出の減少に加え、金融システム不安や雇用不安が広がりを見せるなどにより、個人消費は低迷し、民間設備投資も減少するなど、一連の大型経済対策の実施も景気浮揚の效果に乏しく、景気低迷のまま推移いたしました。

このような経済環境のもとで、グループをあげての売上高の確保に鋭意努めてまいりましたが、ほぼすべての製品におよぶ需要減退の潮流に抗しきれず、当連結会計年度の売上高は2,215億46百万円と前連結会計年度に比べて250億78百万円の減収となりました。

一方、収益面におきましては、前年度に引き続きグループをあげての徹底したコストダウン施策推進による効果と原材料価格の低下が支出面の削減に大きく寄与いたしました。ところが販売価格の下落と数量減少の影響を補いきれず、経常利益は76億29百万円（前連結会計年度比50億69百万円減）となりました。また、日本長期信用銀行と日本債券信用銀行の公的管理移行に伴う保有株式の譲渡損を特別損失に計上する一方、その一部を補うため固定資産譲渡益を特別利益に計上いたしました結果、当期純損失は6億99百万円（前連結会計年度比37億19百万円減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

ア 化学品事業

国内での原料価格低下に伴う製品市況悪化や、耐久消費材及び住宅関連向けの販売数量の大きな減少のほか、アジア経済低迷の長期化に伴う同地域での需要減と市況下落等により、売上高は2,179億22百万円（前連結会計年度比234億48百万円減）と減少し、営業利益は150億6百万円（前連結会計年度比44億78百万円減）と減少しました。

イ その他の事業

証券業は株式市場の低迷により、またエンジニアリング事業は民間設備投資の減少等により、売上高は36億24百万円（前連結会計年度比16億29百万円減）と減少し、懸命なコストダウン努力にもかかわらず収益面でも営業損失3億42百万円（前連結会計年度比1億53百万円損失増）と依然として厳しい状況が続いております。

(2) 研究開発活動

当社グループは、各社の事業計画に基づき積極的に研究開発活動を行っております。当期はグループ全体で74億円の研究開発費及び610名の研究人員を投入いたしました。

当期の主な研究開発の概要は次のとおりです。

化学品事業の研究開発活動としましては、無機及び有機化学品分野では、事業体質の強化と市場ニーズにマッチした新製品の開発を進めております。また、半導体・電子材料関連製品分野では、研究体制を強化し多様化する市場ニーズにタイムリーに対応した新製品・新グレードの開発を推進し、競争力強化と周辺分野の開発に努力しております。

セメント・特殊混和材分野では、耐震補強・新トンネル工法の分野で製品・工法の開発を更に推進し、当社グループの市場における優位性強化に寄与しております。また、コンクリートの接着補修、ひび割れ注入補修等の土木建築分野でアクリル系接着剤「ハードロック」を開発し市場開発を進めております。

合成樹脂及び樹脂加工分野では、スチレン系を中心とする石油化学関連製品の国際競争力確保のために、コストダウン・品質向上等の研究を行っております。また、難燃ポリスチレン樹脂、透明・耐熱性・耐薬品性等の機能性ABS樹脂のコストダウン・品質向上を進め拡販に寄与しております。スチレン系樹脂の川下分野では、樹脂加工事業の拡大と収益増大を目指し研究部門を集約した当社の「製品開発センター」及びデンカ化工(株)、千葉デンカポリマー(株)他とともに、食品包材分野における製品の拡大と差別化製品の開発及び電子部品包材分野における高機能製品の開発を推進しております。

医薬品分野では、デンカ生研(株)が、食中毒や環境汚染の検査に重要な新規細菌検査試薬やウイルス検査試薬の開発に努力しております。また、安全性並びに有効性の高い高品質なワクチンの開発を積極的に推進しております。さらに中長期的には国内外の権威ある大学および研究所との協同研究を展開しております。また、デンカ製薬(株)では、動物用医薬品を中心に研究開発活動を進めております。

その他の事業の研究開発活動といたしましては、産業設備の設計・施工等を行っているデンカエンジニアリング(株)において、難輸送性粉粒体の効率的な空気輸送設備の技術開発や排水処理・脱臭設備等の研究開発を行っております。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、平成10年3月期（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、平成11年3月期（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円単位で表示しております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成10年3月期（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）及び平成11年3月期（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）の連結財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7．株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
流動資産			流動資産		
1.現金及び預金	14,471		1.現金及び預金	4,979	
2.受取手形及び売掛金 1,4	67,822		2.受取手形及び売掛金 1	60,693	
3.有価証券 2	45,687		3.有価証券	39,037	
4.たな卸資産	32,876		4.たな卸資産	30,955	
5.短期貸付金 4	1,433		5.その他	4,887	
6.前払費用	693		6.貸倒引当金	(-) 726	
7.その他の流動資産 4	4,450				
8.貸倒引当金	(-) 735				
流動資産合計	166,700	45.4	流動資産合計	139,826	40.5
固定資産			固定資産		
1.有形固定資産 2			1.有形固定資産 2		
(1)建物及び構築物	93,134		(1)建物及び構築物	92,610	
(2)機械及び装置	238,114		(2)機械装置及び運搬具	247,185	
(3)車輛及び運搬具	4,367		(3)工具・器具・備品	12,405	
(4)工具・器具・備品	12,488		(4)減価償却累計額	(-)239,595	112,605
(5)減価償却累計額	(-)230,362	117,742	(5)土地		38,389
(6)土地		29,080	(6)建設仮勘定		5,876
(7)建設仮勘定		3,656			
有形固定資産合計	150,479	41.0	有形固定資産合計	156,871	45.5
2.無形固定資産			2.無形固定資産		
(1)特許使用権	408		(1)特許使用権	315	
(2)その他の無形固定資産	208		(2)その他	194	
無形固定資産合計	617	0.2	無形固定資産合計	510	0.1
3.投資その他の資産			3.投資その他の資産		
(1)投資有価証券 4	18,726		(1)投資有価証券 4	16,950	
(2)長期貸付金 4	3,252		(2)長期貸付金	1,490	
(3)長期前払費用	1,870		(3)その他	7,937	
(4)その他の投資その他の資産	6,015		(4)貸倒引当金	(-) 109	
(5)貸倒引当金	(-) 127				
投資その他の資産合計	29,738	8.1	投資その他の資産合計	26,269	7.6
固定資産合計	180,836	49.3	固定資産合計	183,651	53.2
繰延資産			繰延資産		
1.社債発行費	113		1.社債発行費	91	
2.試験研究費	3,663		2.試験研究費	3,681	
3.開業費	32				
繰延資産合計	3,809	1.0	繰延資産合計	3,772	1.1
証券子会社資産 2,3	15,441	4.2	証券子会社資産 2,3	16,969	4.9
為替換算調整勘定	243	0.1	為替換算調整勘定	864	0.3
資産合計	367,031	100.0	資産合計	345,083	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
流動負債			流動負債		
1. 支払手形及び買掛金 4	31,071		1. 支払手形及び買掛金	26,324	
2. 短期借入金 2	75,642		2. 短期借入金 2	73,137	
3. コマーシャルペーパー	9,300		3. 1年以内返済予定の長期借入金	8,798	
4. 1年以内返済予定の長期借入金 2	14,435		4. 1年以内償還予定の社債	10,000	
5. 1年以内償還予定の社債	10,000		5. 未払法人税等	964	
6. 未払金 4	4,638		6. 未払事業所税	26	
7. 未払法人税等	554		7. 未払消費税等	549	
8. 未払事業税等	163		8. 賞与引当金	1,699	
9. 未払消費税等	992		9. 投資損失引当金	1,341	
10. 未払費用 4	11,542		10. 債務保証損失引当金	164	
11. 前受金	570		11. その他	17,432	
12. 預り金 4	1,906				
13. 賞与引当金	1,700				
14. 投資損失引当金	746				
15. その他の流動負債 4	80				
流動負債合計	163,345	44.5	流動負債合計	140,438	40.7
固定負債			固定負債		
1. 社債	55,000		1. 社債	60,000	
2. 長期借入金 2	38,092		2. 長期借入金 2	34,628	
3. 退職給与引当金	3,629		3. 退職給与引当金	3,836	
4. その他の固定負債	662		4. その他	504	
固定負債合計	97,383	26.6	固定負債合計	98,969	28.6
証券子会社負債 2,3	13,266	3.6	証券子会社負債 2,3	15,091	4.4
連結調整勘定	3	0.0			
少数株主持分	2,995	0.8			
負債合計	276,996	75.5	負債合計	254,498	73.7
(資本の部)			(少数株主持分)		
資本金	35,302	9.6	少数株主持分	3,059	0.9
資本準備金	35,889	9.8	(資本の部)		
利益準備金	4,769	1.3	資本金	35,302	10.2
その他の剰余金	14,074	3.8	資本準備金	35,267	10.2
	90,035	24.5	連結剰余金	16,955	4.9
自己株式	(-) 0	(-) 0.0	自己株式	(-) 0	(-) 0.0
資本合計	90,035	24.5	資本合計	87,525	25.4
負債資本合計	367,031	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	345,083	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成9年4月1日 〔自 至 平成10年3月31日〕		期 別 科 目	当連結会計年度 平成10年4月1日 〔自 至 平成11年3月31日〕			
	金 額	百分比		金 額	百分比		
売 上 高 1		246,624	100.0	売 上 高 1		221,546	100.0
売 上 原 価		176,236	71.5	売 上 原 価		157,721	71.2
売 上 総 利 益		70,388	28.5	売 上 総 利 益		63,825	28.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1,2				販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1,2			
1. 販 売 費	26,949			1. 販 売 費	25,227		
2. 一 般 管 理 費	24,159	51,109	20.7	2. 一 般 管 理 費	23,949	49,177	22.2
営 業 利 益		19,278	7.8	営 業 利 益		14,647	6.6
営 業 外 収 益				営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	166			1. 受 取 利 息	165		
2. 受 取 配 当 金	541			2. 受 取 配 当 金	441		
3. 有 価 証 券 売 却 益	1,997			3. 有 価 証 券 売 却 益	643		
4. 賃 貸 資 産 貸 与 料 3	427			4. 賃 貸 資 産 貸 与 料	448		
5. 保 険 金 等 戻 金	37			5. 保 険 金 等 戻 金	44		
6. 用 役 収 入 3	390			6. 用 役 収 入	372		
7. その他の営業外収益	737	4,299	1.7	7. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	3		
				8. そ の 他	479	2,599	1.2
営 業 外 費 用				営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	2,928			1. 支 払 利 息	4,923		
2. 社 債 利 息	2,496			2. 賃 貸 資 産 諸 経 費	468		
3. コマ-シャルペ-バー利息	85			3. 固 定 資 産 処 分 損	645		
4. 賃 貸 資 産 諸 経 費	266			4. 用 役 費 用	1,068		
5. 固 定 資 産 処 分 損	707			5. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	474		
6. 保 険 料	33			6. そ の 他	2,035	9,617	4.3
7. 用 役 費 用	1,222						
8. その他の営業外費用	3,138	10,879	4.4				
経 常 利 益		12,698	5.1	経 常 利 益		7,629	3.4
特 別 利 益				特 別 利 益			
1. 固 定 資 産 譲 渡 益 4	5,680			1. 固 定 資 産 譲 渡 益 3	2,549		
2. 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	186			2. そ の 他	238	2,787	1.3
3. その他の特別利益	30	5,896	2.4				
特 別 損 失				特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損 5	109			1. 適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	973		
2. 適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	766			2. 有 価 証 券 譲 渡 損	6,664		
3. 子 会 社 整 理 損 失 6	12,840			3. 関 連 事 業 整 理 損 失 4	1,883		
4. その他の特別損失	158	13,874	5.6	4. 投 資 有 価 証 券 損 失	117		
				5. そ の 他	218	9,857	4.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,720	1.9	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		560	0.3
法 人 税 及 び 住 民 税	(-)	717	(-)0.3	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,162	(-)0.5
少 数 株 主 損 益	(-)	63	(-)0.0	少 数 株 主 利 益		97	(-)0.0
連 結 調 整 勘 定 当 期 償 却 額	(+)	3	(+)0.0				
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	(-)	923	(-)0.4				
当 期 純 利 益		3,020	1.2	当 期 純 損 失		699	(-)0.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金	額		金	額
その他の剰余金期首残高		4,501	連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	14,074	
			2. 利益準備金期首残高	4,769	18,844
その他の剰余金増加高			連結剰余金増加高		
1. 連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	9,451	9,451	連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	100	100
その他の剰余金減少高			連結剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	261		1. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	77	
2. 利益配当金	2,614		2. 利益配当金	1,188	
3. 役員賞与 (内監査役分賞与)	23 (-)	2,898	3. 役員賞与 (内監査役分賞与)	23 (-)	1,289
当期純利益		3,020	当期純損失		699
その他の剰余金期末残高		14,074	連結剰余金期末残高		16,955

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 30社 連結子会社名は、「第6. 企業集団等の状況」の2(4) 連結子会社の状況に記載のとおりです。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったデンカクリエイティブ(株)及びデンカクリエイティブU.S.A.は当年度中に解散したため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しました。デンカテクノロジー(株)は休眠状態のため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 23社 主要な非連結子会社は、藤中産業(株)、村松デンカ生コン(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株)であります。 なお、上記非連結子会社23社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 持分法適用の非連結子会社名は、「第6. 企業集団等の状況」の1(1)に記載のとおりです。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 22社 持分法適用の関連会社名は、「第6. 企業集団等の状況」の1(1)に記載のとおりです。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社20社及び関連会社40社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、会津デンカ生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 投資差額については発生日以後5年間で均等償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 32社 連結子会社名は、「第6. 企業集団等の状況」の2(4) 連結子会社の状況に記載のとおりです。 なお、(株)ディー・アール・エム及びデンカケミカルアジアP.L.については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 デンカテクノロジー(株)は子会社に該当しなくなったため連結の範囲より除外しました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 17社 主要な非連結子会社は、藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株)であります。 なお、上記非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 持分法適用の非連結子会社名は、「第6. 企業集団等の状況」の1(1)に記載のとおりです。 なお、村松デンカ生コン(株)は当年度中に解散・清算終了したため持分法の範囲より除外しました。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 19社 持分法適用の関連会社名は、「第6. 企業集団等の状況」の1(1)に記載のとおりです。 なお、千葉塩ビモノマー(株)は当年度中に無償減資により出資関係がなくなったため、千葉電解(株)は当年度中に解散したため、持分法の範囲より除外しました。また、デンカグレース(株)は株式売却に伴い持株比率の減少があったため、期末時点で持分法の範囲より除外しました。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社46社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、会津デンカ生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 投資差額については発生日以後5年間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン株式会社、男鹿デンカ生コン株式会社、秋田デンカ生コン株式会社、デンカ生コン高山株式会社、有限会社房総産業及び有限会社群馬産業の決算期は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、西日本高圧瓦斯株式会社の決算期は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>7社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン株式会社、男鹿デンカ生コン株式会社、秋田デンカ生コン株式会社、デンカ生コン高山株式会社、有限会社房総産業及び有限会社群馬産業の決算期は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>デンカシンガポールP.L.、デンカアドバンテックP.L.及び当連結会計年度より連結子会社となったデンカケミカルアジアP.L.については、3社がそれぞれ決算期を12月31日に変更したため、当連結会計年度における会計期間は、平成10年4月1日から平成10年12月31日の9ヶ月となっております。</p> <p>また、西日本高圧瓦斯株式会社の決算期は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>10社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券.....主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) たな卸資産 製品、半製品.....主として総平均法による原価法</p> <p>(c) 投資有価証券、非連結子会社及び関係会社株式.....主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として法人税法に基づく定額法</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券.....同 左</p> <p>(b) たな卸資産 製品、半製品.....同 左</p> <p>(c) 投資有価証券、非連結子会社及び関係会社株式.....同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>建物(附属設備を除く)については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は129百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社債発行費.....商法の規定に基づく最長期間（3年間）で均等償却。 ・試験研究費.....主として試験研究費のうち新製品・新技術の研究に係る部分について、商法の規定に基づく最長期間（5年間）で均等償却。 ・開業費.....主として商法の規定に基づき5年間で均等償却。 <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えて、主として法人税法に基づく繰入限度額（自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金制度に基づく給付対象部分を除き、40%相当額）を計上しております。</p> <p>又、このほか内規に基づく役員退職慰労金（主として期末要支給額の40%相当額）524百万円が含まれております。</p> <p>[適格退職年金制度]</p> <p>(イ) 親会社及び連結子会社の一部の会社は、従業員の退職金の一部又は全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 当期末時点の過去勤務費用の現在高は2,452百万円であります。</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金は、主として残高に対し、年30%（定率）を乗じて計算された金額であります。</p> <p>(b) 賞与引当金.....主として法人税法に基づき設定。</p> <p>(c) 貸倒引当金.....主として法人税法に基づき設定。</p> <p style="text-align: center;">連結上連結会社間の債権債務相殺消去後の債権額に対応する貸倒引当金に調整。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社債発行費.....同 左 ・試験研究費.....同 左 ・開業費.....同 左 <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えて、主として自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金制度に基づく給付対象部分を除き、40%相当額を計上しております。</p> <p>又、このほか内規に基づく役員退職慰労金（主として期末要支給額の40%相当額）539百万円が含まれております。</p> <p>[適格退職年金制度]</p> <p>(イ) 親会社及び連結子会社の一部の会社は、従業員の退職金の一部又は全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 当期末時点の過去勤務費用の現在高は2,945百万円であります。</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金は、主として残高に対し、年30%（定率）を乗じて計算された金額であります。</p> <p>(b) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>賞与引当金は、従来、主として法人税法に基づき設定していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から主として支給見込額に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報への影響はありません。</p> <p>(c) 貸倒引当金</p> <p>主として法人税法に基づく限度相当額（法定繰入率による）のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>連結上連結会社間の債権債務相殺消去後の債権額に対応する貸倒引当金に調整しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
<p>(d) 投資損失引当金 持分法適用会社に係る当社持分損失について、出資額を上回る負担相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成上のための重要な事項 (a) 支払利息及び割引料 主として発生基準。 (b) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p> <p><u>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> 親会社の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得月を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p><u>6. 未実現利益の消去に関する事項</u> 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、全額親会社負担としております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正をしております。</p> <p><u>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。</p> <p><u>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。又連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。</p> <p><u>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用しておりません。</p>	<p>(d) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(e) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し必要額を見積計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成上のための重要な事項 (a) 支払利息及び割引料 同 左 (b) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p><u>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>6. 未実現利益の消去に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p><u>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 同 左</p>

会計処理の原則及び手続の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
<p>固定資産の売却・廃棄に伴う全ての損益は、従来、特別利益または特別損失に計上しておりましたが、経理処理基準を見直し適正な経常損益計算を図るため、設備の部分的更新により経常的に発生する売却・除却損益及びその金額に重要性がないものにつきましては、当連結会計年度より営業外収益（固定資産処分益）または営業外費用（固定資産処分損）に計上することとしました。なお、この会計方針の変更の結果、従来と同一の方法によった場合と比べ「経常利益」は707百万円減少しており、「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度1,491百万円)及び「前払費用」(当連結会計年度662百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度242,614百万円)及び「車両及び運搬具」(当連結会計年度4,570百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度1,852百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度4,557百万円)、「未払費用」(当連結会計年度10,041百万円)、「前受金」(当連結会計年度640百万円)及び「預り金」(当連結会計年度2,084百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 5. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」(当連結会計年度183百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、未払事業税額(当連結会計年度156百万円)は「未払法人税等」に含めて、未払事業所税額(当連結会計年度26百万円)は「未払事業所税」として、それぞれ表示しております。 6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度4,888百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度12,066百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度2,747百万円)、「社債利息」(当連結会計年度2,145百万円)及びコマーシャルペーパー利息(当連結会計年度29百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。

前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
	<p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益(減算)」(当連結会計年度97百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度3,059百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度220百万円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度942百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額(加算)」(当連結会計年度3百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「連結調整勘定償却額」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益(減算)」(当連結会計年度474百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」として表示しております。</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
<p>1. 1 このほか受取手形割引高 305百万円 受取手形裏書譲渡高 78</p> <p>2 このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有 価 証 券 6百万円 ・建物、構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工場財団等) 89,339 ・証券子会社資産 1,823 <hr/> <p style="text-align: right;">計 91,170</p> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 870百万円 ・長期借入金 311 (1年以内返済予定含む) ・証券子会社負債 1,080 <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,262</p> <p>3 証券子会社資産及び負債の内容は、下記のとおりであり、これは日本証券業協会「証券業経理の統一について」に準拠して計上されております。なお、連結会社間の債権・債務は消去してあります。</p> <p>[流動資産] [14,323]百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金 1,270 ・信用取引勘定 4,959 ・保管有価証券 7,492 ・その他 600 <p>[固定資産] [1,117]</p> <hr/> <p style="text-align: right;">資 産 合 計 15,441</p> <p>[流動負債] [12,977]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 1,080 ・信用取引勘定 3,331 ・受入保証金 395 ・受入保証金代用有価証券 7,441 ・その他 729 <p>[固定負債] [28]</p> <p>[引当金(注)] [260]</p> <hr/> <p style="text-align: right;">負 債 合 計 13,266</p> <p>(注) 引当金は、証券取引法第57条に基づく取引損失準備金232百万円及び証券取引法第59条に基づく証券取引責任準備金27百万円であります。</p>	<p>1. 1 このほか受取手形割引高 304百万円 受取手形裏書譲渡高 43</p> <p>2 このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物、構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工場財団等) 86,787百万円 ・証券子会社資産 1,366 <hr/> <p style="text-align: right;">計 88,153</p> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 741百万円 ・長期借入金 240 (1年以内返済予定含む) ・証券子会社負債 930 <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,912</p> <p>3 証券子会社資産及び負債の内容は、下記のとおりであり、これは日本証券業協会「証券業経理の統一について」に準拠して計上されております。なお、連結会社間の債権・債務は消去してあります。</p> <p>[流動資産] [16,325]百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金 1,684 ・信用取引勘定 3,984 ・保管有価証券 10,100 ・その他 555 <p>[固定資産] [643]</p> <hr/> <p style="text-align: right;">資 産 合 計 16,969</p> <p>[流動負債] [15,075]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 930 ・信用取引勘定 2,353 ・受入保証金 339 ・受入保証金代用有価証券 6,000 ・その他 5,451 <p>[固定負債] [25]</p> <p>[引当金(注)] [41]</p> <hr/> <p style="text-align: right;">負 債 合 計 15,142</p> <p>(注) 引当金は、証券取引法第59条に基づく証券取引責任準備金41百万円であります。</p>

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
<p>4 非連結子会社及び関連会社にかかわる資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取手形及び売掛金 7,775百万円 ・短期貸付金 484 ・その他の流動資産 816 ・投資有価証券(株式) 14,035 ・長期貸付金 1,955 ・支払手形及び買掛金 2,294 ・預り金 902 ・その他、流動負債 189 <p>2. 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> 保証債務 2,559百万円 保証予約 3,900 	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券(株式) 11,433百万円 <p>2. 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> 保証債務 1,691百万円 保証予約及び経営指導念書 1,692

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕																																																		
<p>1 売上高には、証券子会社の「営業収益」(金融収益を含む)1,443百万円が含まれており、販売費及び一般管理費には、証券子会社の「営業費用」(金融費用を含む)1,792百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>(1) 販 売 費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運 賃 ・ 保 管 費 用</td> <td style="text-align: right;">19,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">5,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他 販 売 雑 費</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,949</td> </tr> </table> <p>(2) 一 般 管 理 費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">10,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技 術 研 究 費</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">9,553</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,159</td> </tr> </table> <p>(3) 減価償却費及び主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(減 価 償 却 費)</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職給与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> </table> <p>退職給与引当金繰入額には、役員退職慰労金引当金繰入額168百万円が含まれております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社にかかわる営業外損益及び特別損益で主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸 与 資 産 収 入</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用 役 収 入</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> </table> <p>4 このうち主なものは土地の譲渡益(5,647百万円)であります。</p> <p>5 ゴルフ会員権の売却損であります。</p> <p>6 子会社整理損失は、子会社であるデンカクリエイト(株)の解散に伴う、貸付金の債権放棄損12,360百万円及び株式評価損479百万円他であります。</p>	運 賃 ・ 保 管 費 用	19,054百万円	販 売 手 数 料	5,986	そ の 他 販 売 雑 費	1,908	計	26,949	給 料 手 当	10,172百万円	福 利 厚 生 費	632	技 術 研 究 費	3,800	そ の 他	9,553	計	24,159	(減 価 償 却 費)	928百万円	(賞与引当金繰入額)	556	(退職給与引当金繰入額)	455	貸 与 資 産 収 入	219百万円	用 役 収 入	406	<p>1 売上高には、証券子会社の「営業収益」(金融収益を含む)1,311百万円が含まれており、販売費及び一般管理費には、証券子会社の「営業費用」(金融費用を含む)1,755百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>(1) 販 売 費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運 賃 ・ 保 管 費 用</td> <td style="text-align: right;">17,934百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他 販 売 雑 費</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,227</td> </tr> </table> <p>(2) 一 般 管 理 費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">10,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福 利 厚 生 費</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技 術 研 究 費</td> <td style="text-align: right;">3,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">9,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,949</td> </tr> </table> <p>(3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職給与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </table> <p>退職給与引当金繰入額には、役員退職慰労金引当金繰入額214百万円が含まれております。</p> <p>3 このうち主なものは土地の譲渡益(2,537百万円)他であります。</p> <p>4 関連事業整理損失は、塩化ビニル原料製造の合併会社である千葉塩ビモノマー株式会社からの撤退と、同じく千葉電解株式会社および千葉イー・ディー・シー株式会社の解散に係わる整理損失他であります。</p>	運 賃 ・ 保 管 費 用	17,934百万円	販 売 手 数 料	5,372	そ の 他 販 売 雑 費	1,920	計	25,227	給 料 手 当	10,157百万円	福 利 厚 生 費	468	技 術 研 究 費	3,898	そ の 他	9,425	計	23,949	(賞与引当金繰入額)	464百万円	(退職給与引当金繰入額)	495
運 賃 ・ 保 管 費 用	19,054百万円																																																		
販 売 手 数 料	5,986																																																		
そ の 他 販 売 雑 費	1,908																																																		
計	26,949																																																		
給 料 手 当	10,172百万円																																																		
福 利 厚 生 費	632																																																		
技 術 研 究 費	3,800																																																		
そ の 他	9,553																																																		
計	24,159																																																		
(減 価 償 却 費)	928百万円																																																		
(賞与引当金繰入額)	556																																																		
(退職給与引当金繰入額)	455																																																		
貸 与 資 産 収 入	219百万円																																																		
用 役 収 入	406																																																		
運 賃 ・ 保 管 費 用	17,934百万円																																																		
販 売 手 数 料	5,372																																																		
そ の 他 販 売 雑 費	1,920																																																		
計	25,227																																																		
給 料 手 当	10,157百万円																																																		
福 利 厚 生 費	468																																																		
技 術 研 究 費	3,898																																																		
そ の 他	9,425																																																		
計	23,949																																																		
(賞与引当金繰入額)	464百万円																																																		
(退職給与引当金繰入額)	495																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,592</td> <td>3,748</td> <td>2,843</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>320</td> <td>212</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,873</td> <td>972</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38</td> <td>11</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,028</td> <td>1,449</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,853</td> <td>6,395</td> <td>4,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	6,592	3,748	2,843	車両及び運搬具	320	212	107	工具器具及び備品	1,873	972	900	無形固定資産	38	11	27	その他	2,028	1,449	578	合計	10,853	6,395	4,457
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	百万円	百万円	百万円																														
機械及び装置	6,592	3,748	2,843																														
車両及び運搬具	320	212	107																														
工具器具及び備品	1,873	972	900																														
無形固定資産	38	11	27																														
その他	2,028	1,449	578																														
合計	10,853	6,395	4,457																														
1. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>3,800 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,326 "</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	1,525百万円	1 年超	3,800 "	合計	5,326 "	<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>2,991 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,457 "</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	1,466百万円	1 年超	2,991 "	合計	4,457 "																				
1 年内	1,525百万円																																
1 年超	3,800 "																																
合計	5,326 "																																
1 年内	1,466百万円																																
1 年超	2,991 "																																
合計	4,457 "																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 支払リース料 1,784百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
	支払リース料 1,625百万円																																
	減価償却費相当額 1,625 "																																
	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1株当たり純資産額 189円41銭	1株当たり純資産額 185円49銭
1株当たり当期純利益 6円35銭	1株当たり当期純損失 1円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	241,370	5,253	246,624	-	246,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160	222	383	(383)	-
計	241,531	5,476	247,007	(383)	246,624
営 業 費 用	222,046	5,666	227,712	(367)	227,345
営 業 利 益	19,484	189	19,295	(16)	19,278
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	290,067	18,196	308,263	58,767	367,031
減 価 償 却 費	14,680	63	14,743	(14)	14,728
資 本 的 支 出	24,675	9	24,685	-	24,685

(は損失を示す)

当連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	217,922	3,624	221,546	-	221,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	690	818	(818)	-
計	218,050	4,315	222,365	(818)	221,546
営 業 費 用	203,043	4,657	207,701	(801)	206,899
営 業 利 益	15,006	342	14,664	(17)	14,647
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	281,349	22,722	304,071	41,012	345,083
減 価 償 却 費	14,456	78	14,534	(9)	14,525
資 本 的 支 出	23,148	2,528	25,676	-	25,676

(は損失を示す)

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、化学品の素材及びその加工製品、医薬品等の製造販売としての「化学品事業」と、サービス・エンジニアリング事業等の「その他の事業」とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び売上高

(単位：百万円)

事業区分	売上区分	主要製品	売上高	
			前連結会計年度	当連結会計年度
化学 品 事 業	石化系製品	ポリスチレン、ABS樹脂、各種プラスチック加工品ほか	132,293	115,591
	化学品	肥料、カーバイド、耐火物、電子材料、ファインセラミックス、クロロブレンゴム、アセチレンブラックほか	57,567	52,759
	セメント・建材	セメント、特殊混和材ほか	42,489	39,607
	医薬品他	ワクチン、診断薬、動物薬ほか	9,020	9,963
その 他 事 業	サービス・エンジニアリング他	各種産業設備の設計、施工、建設、監理、証券業ほか	5,253	3,624

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,232百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,718百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び為替換算調整勘定であります。

5. 会計処理基準等の変更

耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、化学品事業が129百万円増加し、営業利益が同額減少しております。その他の事業は影響はありません。

6. 追加情報

連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、化学品事業が220百万円増加しております。その他の事業は影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、改正前の連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、記載を省略しております。

3) 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		ア ジ ア	そ の 他	計
前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	海外売上高	23,600	7,806	31,406
	連結売上高			246,624
	海外売上高の連結売上高に占める割合	9.6%	3.1%	12.7%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：百万円)

		ア ジ ア	そ の 他	計
当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	海外売上高	18,031	7,511	25,542
	連結売上高			221,546
	海外売上高の連結売上高に占める割合	8.1%	3.4%	11.5%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) 連結子会社の状況

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権所有割合	関係内容	
					役員の兼務等(期末日現在)	主な事業上の関係
デンカポリマー(株)	東京都千代田区	百万円 480	各種包装材料およびプラスチック製容器の製造販売	% 直接100.0	当社の役員と兼務1名 出向 1 籍 1	当社の製品を販売している。
千葉デンカポリマー(株)	東京都千代田区	1,600	ポリスチレンシートその他の各種プラスチックの成形加工および製品の販売	直接100.0	当社の従業員と兼務2名 出向 4 籍 1	当社から原料の支給及び設備を提供し、委託生産を行っている。
デンカ化工(株)	群馬県伊勢崎市	30	合成樹脂製品の製造・加工・販売	直接 80.0 間接 20.0	当社の従業員と兼務2名 出向 5	当社から原料の支給及び設備を提供し、委託生産を行っている。
デンカファインテック(株)	千葉県市原市	20	合成樹脂の加工・着色・販売	直接100.0	当社の従業員と兼務4名	当社から原料の支給及び設備を提供し、委託加工を行っている。
千葉スチレンモノマー(有)	東京都千代田区	2,000	スチレンモノマー及びエチルベンゼンの製造及び販売	直接 60.0	当社の役員と兼務4名	当社は完成品を購入し、販売及び二次製品の製造を行っている。
デナルシラン(株)	東京都千代田区	500	四水素化珪素・塩化水素等の製造・販売	直接 51.0	当社の役員と兼務3名 出向 1	当社の製品を原料として供給している。
日之出化学工業(株)	京都府舞鶴市	300	化学肥料の製造販売	直接 69.3	当社の役員と兼務1名 当社の従業員と兼務2名 出向 2 籍 2	当社は、完成品を購入し、その販売を行っている。
デンカシンガポールP.L.	シンガポール	3,740万S\$	アセチレンブラックおよびポリスチレンの製造販売	直接100.0	当社の役員と兼務4名 出向 1	当社の製品を原料として供給し、完成品を購入・販売している。
デンカアドバンテックP.L.	シンガポール	1,700万S\$	熔融シリカ・球状熔融シリカフィラーの製造・販売	直接100.0	当社の役員と兼務3名 当社の従業員と兼務1名 出向 1	当社は技術供与を行っている。
シー・アール・ケイ(株)	群馬県高崎市	30	合成ゴム製品の製造・加工・販売	直接 53.3	当社の役員と兼務1名 当社の従業員と兼務1名 出向 3 籍 1	当社の製品を原料として供給し、完成品を購入・販売している。
デンカ高純度ガス(株)	福岡県大牟田市	50	液化ガス等の製造販売	直接 60.0	当社の役員と兼務2名 当社の従業員と兼務2名	当社は完成品を原料として購入している。
西日本高圧瓦斯(株)	福岡県福岡市	80	高圧ガスの製造・販売	直接 78.6	当社の役員と兼務2名 籍 1	当社の製品を原料として供給している。
金沢デンカ生コン(株)	石川県金沢市	60	生コン・コンクリート製品の製造販売	直接 76.6	当社の役員と兼務1名 当社の従業員と兼務2名 籍 2	当社の製品を原料として供給している。
浅見産業(株)	群馬県勢多郡赤城村	45	生コン、建設用骨材の製造販売	直接 58.0	当社の役員と兼務2名 当社の従業員と兼務6名 出向 1	当社の製品を原料として供給している。
秋田デンカ生コン(株)	秋田県秋田市	20	生コン・セメント二次製品の製造・販売	直接100.0	当社の役員と兼務2名 当社の従業員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
男鹿デンカ生コン(株)	秋田県男鹿市	40	生コン・セメント二次製品の製造・販売	直接 72.5	当社の役員と兼務1名 当社の従業員と兼務2名 出向 1	当社の製品を原料として供給している。
デンカ生コン高山(株)	岐阜県高山市	30	生コン・コンクリート製品の製造・販売	直接 62.6	当社の役員と兼務1名 当社の従業員と兼務3名 出向 1 籍 1	当社の製品を原料として供給している。

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権所有割合	関係内容	
					役員の兼務等(期末日現在)	主な事業上の関係
デンカ生研(株)	東京都中央区	百万円 349	ワクチン、臨床検査試薬の製造販売	% 直接 85.1	当社の役員と兼務2名 出向 2名 転籍 3名	——
デンカ製薬(株)	神奈川県川崎市川崎区	48	医薬品、動物用医薬品・医療機器及び飼料添加物の製造、輸入ならびに販売	直接 94.9	当社の役員と兼務1名 転籍 3名	——
山富商事(株)	東京都千代田区	100	工業用原料資材・土木建築材料、内装材料等の販売	直接 99.4	当社の役員と兼務1名 出向 2名 転籍 5名	当社の製品を販売している。
日動産業(株)	東京都千代田区	30	工業用原料資材等の販売	直接 69.8	当社の役員と兼務2名 転籍 1名	当社の製品を販売している。
デンカケミカルアジアP.L.	シンガポール	50万S\$	化学品の販売及び市場調査等	直接100.0	当社の役員と兼務3名 出向 1名	当社の製品を販売、並びに市場調査等を受託している。
(有) 姫川産業	新潟県西頸城郡青海町	3	通運事業・製造補助作業等	直接100.0	当社の従業員と兼務1名 転籍 2名	当社の製品の製造補助作業を行っている。
(有) 黒姫総業	新潟県西頸城郡青海町	3	通運事業・製造補助作業等	直接100.0	当社の従業員と兼務1名 出向 1名 転籍 1名	当社の製品の製造補助作業を行っている。
(有) 青海メンテナンス	新潟県西頸城郡青海町	3	設備・機器の保守修繕・電気計装業	直接100.0	当社の従業員と兼務1名 出向 3名	当社の製品の製造設備の保守等を行っている。
(有) 房総産業	千葉県市原市	3	機器の保守、荷役作業	直接100.0	当社の従業員と兼務2名 転籍 1名	当社の製品の製造設備の保守等を行っている。
(有) 群馬産業	群馬県渋川市	3	製造補助・荷役請負	直接100.0	当社の従業員と兼務2名 出向 2名	当社の製品の製造補助等を行っている。
デンカエンジニアリング(株)	東京都中央区	50	各種産業設備・輸送設備等の設計施工	直接100.0	当社の役員と兼務1名 当社の従業員と兼務7名 転籍 3名	当社の建設工事に伴う設計・施工等を行っている。
成瀬証券(株)	東京都中央区	720	有価証券の売買・売買の媒介・取次ぎ及び代理	直接 65.0	当社の役員と兼務1名 転籍 1名	——
(有) 糸魚川タクシー	新潟県糸魚川市	3	乗用自動車による旅客運送業	直接 60.0	当社の役員と兼務1名 当社の従業員と兼務2名 出向 1名	——
(有) 青海電化商事	新潟県西頸城郡青海町	3	生活必需品の販売	直接100.0	当社の従業員と兼務3名 出向 1名 転籍 1名	——
(株)ディー・アール・エム	東京都千代田区	480	不動産の賃貸借・管理	直接100.0	当社の役員と兼務2名 当社の従業員と兼務2名 転籍 2名	当社の社宅等の管理等を行っている。

(注)・特定子会社に該当する会社はありません。

- ・上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- ・上記のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しております。
- ・デンカ化工(株)の議決権の所有割合欄の間接分は、デンカポリマー(株)が保有しております。

(5)その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

- ・百万円未満の端数は、切り捨てて表示してあります。
- ・「取引金額」は、消費税等を除いた金額であります。
- ・「期首残高」、「期中増加額」、「期中減少額」及び「期末残高」は、債権・債務の残高を明確にするため、消費税等を含んだ金額となっております。
- ・質的及び金額の重要性を総合的に判断の上、重要性の少ないと思われる取引の記載は省略しております。

(1) 子 会 社

会 社 名	住 所	資 本 金 (又 出 資 金)	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 金 引 額	科 目	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高
					役 員 の 兼 務 等 (期 末 日 現 在)	事 業 上 の 関 係							
村松デンカ 生コン(株)	新潟県 中蒲原 郡村松 町	20	清 算 了	直 接 70%	-	-	営 業 取 引 以 外 の 取 引 整 理 損 (特 別 損 失)	54	-	-	-	-	-
・村松デンカ生コン(株)は、平成10年10月19日をもって清算終了しており、整理損はこれにともなう債権放棄損であります。													

(2) 関 連 会 社 (関 連 子 会 社 の 子 会 社 を 含 む)

会 社 名	住 所	資 本 金 (又 は 出 資 金)	事 業 内 容	議 決 権 等 の 所 有 割 (被 所 有 割)	関 係 内 容		取 引 内 容	取 金 引 額	科 目	期 残 高 首	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 残 未 高													
					関 係 内 容 (関 連 性)	関 係 内 容 (関 連 性)																				
デナック(株)	東京都千代田区	1,200	モノクローロ酢酸・モノクロ酢酸・モノクロ酢酸トリム製造・輸入・販売	直接 50%	当社との役員兼任 3名 転 1名	当社よりモノクローロ酢酸原料を販売し、同製品の製造受託を行っている。又、完成品の当社用購入している。	営業引 製品の販売 ユーティリティーの供給等	959 112	売掛金 短期債権	574 144	1,007 117	1,236 236	345 25													
														<p>・製品の販売価格及び完成品の購入価格は、関連を有しない他の事業者と同様の条件となっております。又、ユーティリティーの供給等の価額は、当社の総原価を基礎として決定しております。</p>												
湘南積水工業(株)	千葉県佐倉市	300	発砲ポリスチロール・ペーパー等の製造販売	直接 50%	当社との役員兼任 4名 転 1名	当社よりポリスチレンを販売し、完成品を購入している。	営業引 製品の販売 完成品の購入他	855 1,489	売掛金 受取手形 買掛金他 支払手形	83 289 145 292	897 1,030 1,563 1,528	899 1,002 1,414 1,453	81 317 294 367													
														<p>・製品の販売価格及び完成品の購入価格は、関連を有しない他の事業者と同様の条件となっております。</p>												
														<p>・製品の販売価格及び完成品の購入価格は、関連を有しない他の事業者と同様の条件となっております。</p>												
黒部川電力(株)	東京都港区	3,000	電力事業	直接 50%	当社との役員兼任 2名 転 1名	当社の青い海工場に電力の供給を受けている。	営業引 電力の購入 営業取引以外の取引 債務保証	1,079 -	買掛金 -	98 900	1,132 -	1,133 147	97 753													
														<p>・電力の購入価格は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件となっております。 ・債務保証は、金融機関からの借入に対し、当社と関連を有しない他の事業者と共同保証をしております。なお、記載の金額は、債務の実際残高であります。</p>												
菱三商事(株)	東京都中央区	2,400	無機・有機工業製品他国内販売及び輸入販売	直接 27.4%	出 1名 転 2名	当社の合成樹脂製品他販売。	営業引 製品の販売 原材料等の購入	7,703 916	売掛金 買掛金他	2,986 150	8,088 961	8,486 893	2,588 218													
														<p>・製品の販売価格及び原材料等の購入価格は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件となっております。</p>												
東洋化学(株)	神奈川県鎌倉市	4,383	塩化ビニル樹脂等の製造加工及び販売	直接 41.7%	当社との役員兼任 2名 転 7名	当社より原料となるクリアレン他の合成樹脂を販売し、完成品の一部を購入している。	営業引 製品の販売 製品の購入他	351 724	売掛金 買掛金	37 92	368 760	374 775	31 77													
														<p>・製品の販売価格及び完成品の購入価格は、関連を有しない他の事業者と同様の条件となっております。</p>												
大洋塩ビ(株)	東京都港区	10,000	塩化ビニル樹脂の製造・販売等	直接 26%	当社との役員兼任 2名 出 1名	当社が製品の一部分を販売し、製品の一部分を購入している。	営業引 製品の販売 立替金 完成品の購入 営業取引以外の取引 保証予約	5,873 871 976 -	売掛金 短期債権 買掛金他 -	2,485 244 508 2,184	6,166 914 1,024 -	6,769 1,013 1,135 572	1,882 145 397 1,612													
														<p>・製品の販売価格は、生産受委託契約に基づき毎期協議のうえ決定しております。製品の購入価格は、関連を有しない他の事業者と同様の条件となっております。</p>												
														<p>・保証予約は、金融機関からの借入に対して行っているものであります。</p>												

会社名	住所	資本金は (又出資金)	事業の内容	議決権等 の(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
					役員(兼務未 等(期在)日 現在)	事業上の 関係							
アドバン ステージ	東京都 中央区	10	各種 プラスチック 容器び材製 造販売	直接 50%	当社のと 役員兼務 1名の 当社 兼務 3名 出向 1名	当社が製 品を販売 している。	営業引 製品の販売	807	売掛金	291	847	858	280
・製品の販売価格は、関連を有しない他の事業者と同様の条件となっております。													

第7 株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	/		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券の7種、ただし100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。		中 間 配 当 基 準 日	9月30日
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 三井信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 三井信託銀行株式会社		
	取 次 所	三井信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額、ただし併合、分割は無料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 三井信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 三井信託銀行株式会社		
	取 次 所	三井信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める委託手数料に相当する金額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|--|---------------------------|
| (1) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成10年 4月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成9年 4月 1日〕
〔(第 139 期) 至 平成10年 3月31日〕 | 平成10年 6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成10年 6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半 期 報 告 書 | 〔(第140期中) 自 平成10年 4月 1日〕
〔至 平成10年 9月30日〕 | 平成10年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成10年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報 告 書 | 〔平成 11 年 自 平成11年 2月22日〕
〔5 月 度 至 平成11年 5月21日〕 | 平成11年 5月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。